

令和5年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和5年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和5年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方自治法第233条第2項に基づくもの）

- ① 令和5年度 各会計歳入歳出決算書
- ② 令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和5年度 実質収支に関する調書
- ④ 令和5年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和6年7月10日 ～ 令和6年8月22日

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	66,428,066,691	62,479,788,828	61,175,675,652	1,304,113,176	1,493,512,474	
特別会計	33,392,917,000	32,725,978,385	32,108,702,690	617,275,695	845,027,515	
港湾整備事業	541,478,000	521,588,958	521,588,958	-	3,562,118	
水産物卸売市場事業	36,958,000	34,768,608	34,768,608	-	-	
国民健康保険事業	13,467,857,000	13,273,271,711	13,182,078,452	91,193,259	157,576,131	
住宅事業	896,083,000	811,908,897	811,908,897	-	3,854,651	
介護保険事業	15,920,505,000	15,621,241,037	15,168,667,761	452,573,276	609,822,475	
後期高齢者医療事業	2,530,036,000	2,463,199,174	2,389,690,014	73,509,160	70,212,140	
合計	99,820,983,691	95,205,767,213	93,284,378,342	1,921,388,871	2,338,539,989	
前年度合計	102,042,069,882	97,985,514,345	95,646,974,356	2,338,539,989		
比較増減	金額	△2,221,086,191	△2,779,747,132	△2,362,596,014	△417,151,118	
	比率(%)	△2.2	△2.8	△2.5	△17.8	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、歳入においては、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少を見込みましたが、市税や地方消費税交付金の増加により、一般財源ベースの総額では増加を見込みました。また、歳出においては、原油価格の高騰に加え、労務単価や建築資材価格などの物価上昇の影響による増加を見込みました。そのような中であっても、最重要課題である人口対策など必要な事業費を計上した結果、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算に対応して、地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策としての各種支援事業に係る補正予算を講じて積極的な実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方消費税交付金では予算を下回ったものの、地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で1,304,113千円の黒字を生じ、14年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ形式収支で黒字を生じました。

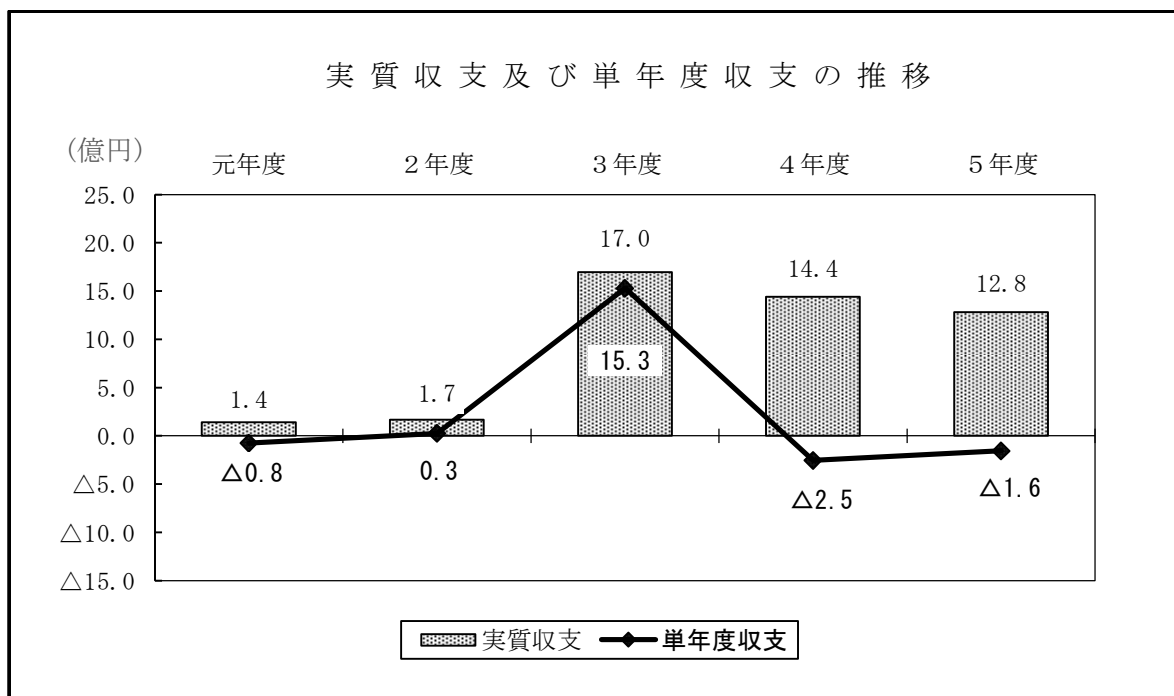
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	62,479,789	65,558,744	△3,078,955
歳 出 決 算 額 (B)	61,175,676	64,065,232	△2,889,556
形 式 収 支 (C=A-B)	1,304,113	1,493,512	△189,399
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	19,273	52,744	△33,471
実 質 収 支 (E=C-D)	1,284,840	1,440,769	△155,929
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,440,769	1,695,083	△254,314
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△155,929	△254,314	98,386
積 立 金 (H)	720,460	847,602	△127,142
繰 上 償 還 額 (I)	-	4,482	△4,482
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	564,532	597,770	△33,238

本年度の一般会計の実質収支は1,284,840千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は155,929千円の赤字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金720,460千円を加えた実質単年度収支は、564,532千円となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	62,479,788,828	65,558,744,278	△3,078,955,450	△4.7
歳 出 決 算 額	61,175,675,652	64,065,231,804	△2,889,556,152	△4.5
歳入歳出差引額	1,304,113,176	1,493,512,474	△189,399,298	△12.7
翌年度へ繰り越すべき財源	19,273,171	52,743,691	△33,470,520	△63.5
実 質 収 支	1,284,840,005	1,440,768,783	△155,928,778	△10.8

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入62,479,789千円に対し、歳出は61,175,676千円で、差引き1,304,113千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として19,273千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は、1,284,840千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の減少額3,078,955千円が歳出の減少額2,889,556千円を上回ったことから189,399千円減少しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	66,428,066,691	68,570,109,882	△2,142,043,191	△3.1
調 定 額	68,051,658,789	70,905,191,267	△2,853,532,478	△4.0
収 入 済 額	62,479,788,828	65,558,744,278	△3,078,955,450	△4.7
不 納 欠 損 額	61,710,247	41,504,567	20,205,680	48.7
収 入 未 済 額	5,512,019,254	5,306,206,180	205,813,074	3.9
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	1,859,540	1,263,758	595,782	47.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△3,948,277,863	△3,011,365,604	△936,912,259	31.1
収 入 率	対 予 算 (%)	94.1	95.6	△1.5 ポイント
	対 調 定 (%)	91.8	92.5	△0.7 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.1%で3,948,278千円の減収となりました。これは主に、地方交付税で484,134千円増収となりましたが、地方消費税交付金で160,181千円、国庫支出金で657,508千円、寄附金で372,804千円、繰入金で730,529千円、諸収入で457,997千円、市債で1,831,569千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,078,955千円（4.7%）減少しました。これは主に、市税で208,149千円増加しましたが、地方交付税で150,727千円、分担金及び負担金で222,689千円、国庫支出金で1,755,679千円、道支出金で354,083千円、繰越金で342,240千円、市債で427,727千円それぞれ減少したためです。

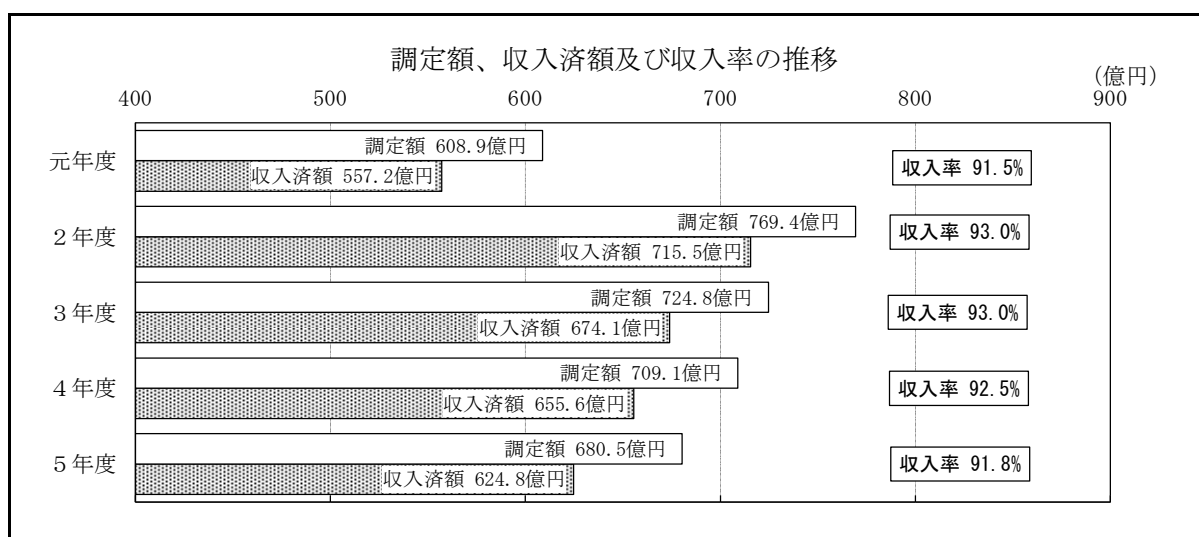
また、収入未済額を前年度と比較すると205,813千円（3.9%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	予算現額と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	14,147,500	19,229,676	14,053,878	25,970	5,151,676	1,849	△93,622	99.3	73.1
2 地 方 譲 与 税	316,001	328,191	328,191	-	-	-	12,190	103.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,739	3,739	-	-	-	739	124.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	34,575	34,575	-	-	-	△5,425	86.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	27,000	39,793	39,793	-	-	-	12,793	147.4	100.0
6 交 付 金	247,000	233,655	233,655	-	-	-	△13,345	94.6	100.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	247,000	233,655	233,655	-	-	-	△13,345	94.6	100.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	3,159,000	2,998,819	2,998,819	-	-	-	△160,181	94.9	100.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	38,000	37,715	37,715	-	-	-	△285	99.3	100.0
10 交 付 金	1	2,604	2,604	-	-	-	2,603	260,361.6	100.0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	31,353	31,353	-	-	-	11,353	156.8	100.0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	390	389	389	-	-	-	△1	99.7	100.0
13 地 方 特 例 交 付 金	68,146	72,500	72,500	-	-	-	4,354	106.4	100.0
14 地 方 交 付 税	15,865,714	16,349,848	16,349,848	-	-	-	484,134	103.1	100.0
15 交 通 安 全 対 策 金	15,000	12,058	12,058	-	-	-	△2,942	80.4	100.0
16 交 付 金 及 び 金 担 負 分 担 金 及 び 金 担 負 使 用 料 数	160,712	136,035	127,145	1,185	7,705	-	△33,567	79.1	93.5
17 手 続 料 及 び 手 続 料 数	901,219	896,790	884,874	649	11,268	0	△16,345	98.2	98.7
18 国 庫 支 出 金	15,574,063	14,916,555	14,916,555	-	-	-	△657,508	95.8	100.0
19 道 支 出 金	4,155,563	4,057,325	4,057,325	-	-	-	△98,238	97.6	100.0
20 財 産 収 入	77,798	77,806	75,712	-	2,093	-	△2,086	97.3	97.3
21 寄 附 金	1,254,128	881,324	881,324	-	-	-	△372,804	70.3	100.0
22 繰 入 金	1,640,780	910,251	910,251	-	-	-	△730,529	55.5	100.0
23 繰 越 金	1,493,513	1,493,512	1,493,512	-	-	-	△0	99.9	100.0
24 諸 収 入	2,155,787	2,070,962	1,697,790	33,905	339,277	10	△457,997	78.8	82.0
25 市 債	5,067,752	3,236,183	3,236,183	-	-	-	△1,831,569	63.9	100.0
歳 入 合 計	66,428,067	68,051,659	62,479,789	61,710	5,512,019	1,860	△3,948,278	94.1	91.8

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源・依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
自 主 財 源	20,124,487	32.2	20,511,063	31.3	△386,576	△1.9	0.9
依 存 財 源	42,355,302	67.8	45,047,682	68.7	△2,692,380	△6.0	△0.9
合 計	62,479,789	100.0	65,558,744	100.0	△3,078,955	△4.7	

自主財源は、前年度と比較すると386,576千円（1.9%）減少し、構成比率は0.9ポイント上昇し32.2%となりました。これは主に、分担金及び負担金、繰越金並びに諸収入でそれぞれ減少しましたが、市税及び繰入金でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると2,692,380千円（6.0%）減少しました。これは主に、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債でそれぞれ減少したためです。

一般財源・特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
一 般 財 源	35,864,711	57.4	36,353,784	55.5	△489,073	△1.3	1.9
特 定 財 源	26,615,078	42.6	29,204,961	44.5	△2,589,883	△8.9	△1.9
合 計	62,479,789	100.0	65,558,744	100.0	△3,078,955	△4.7	

一般財源は、前年度と比較すると489,073千円（1.3%）減少し、構成比率は1.9ポイント上昇し57.4%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると2,589,883千円（8.9%）減少しました。

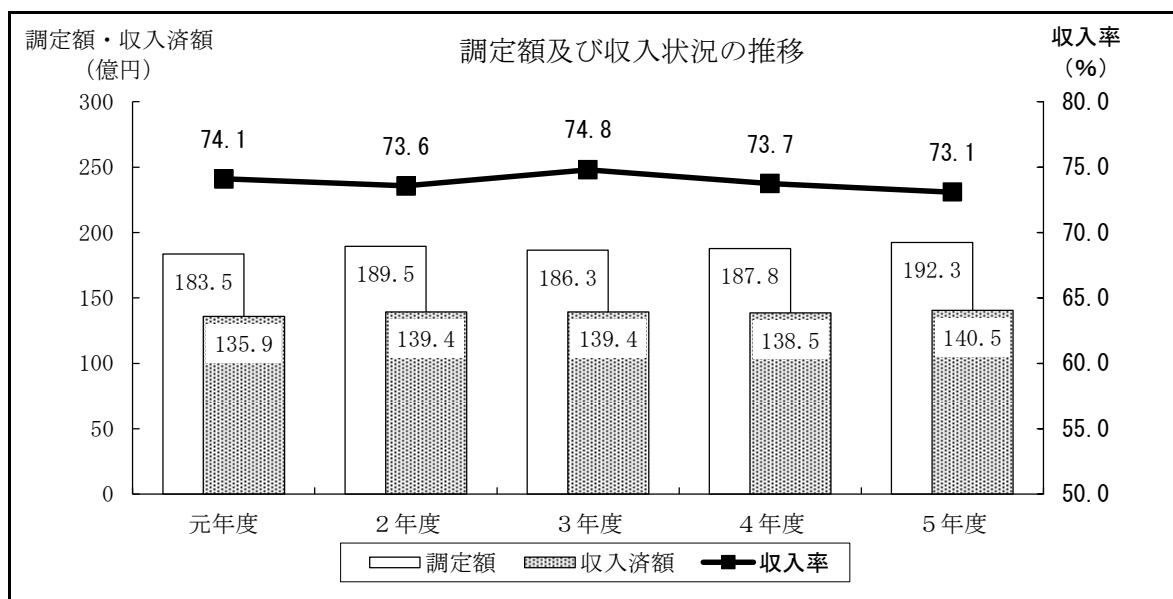
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
市税	14,053,878,299	13,845,729,196	208,149,103	1.5
地方消費税交付金	2,998,819,000	3,051,797,000	△52,978,000	△1.7
地方交付税	16,349,848,000	16,500,575,000	△150,727,000	△0.9
繰越金 (前年度剰余金、継続費及び繰越明許費充当残額)	1,469,776,800	1,704,909,994	△235,133,194	△13.8
市債（臨時財政対策債、減収補填債）	207,875,000	517,048,000	△309,173,000	△59.8
特 定 財 源				
繰入金	910,250,684	823,535,458	86,715,226	10.5
分担金及び負担金	127,144,859	349,833,774	△222,688,915	△63.7
国庫支出金	14,916,554,662	16,672,233,667	△1,755,679,005	△10.5
道支出金	4,057,325,445	4,411,408,566	△354,083,121	△8.0
繰越金（繰越明許費充当額）	23,735,674	130,842,968	△107,107,294	△81.9
市債（一般財源に係るものを除く。）	3,028,308,000	3,146,862,000	△118,554,000	△3.8

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の調定額に対する収入率の推移を見ると、年度により変動はありますが、本年度は、前年度と比較すると低下しました。これは、調定額の増加率が収入済額の増加率を上回ったためです。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

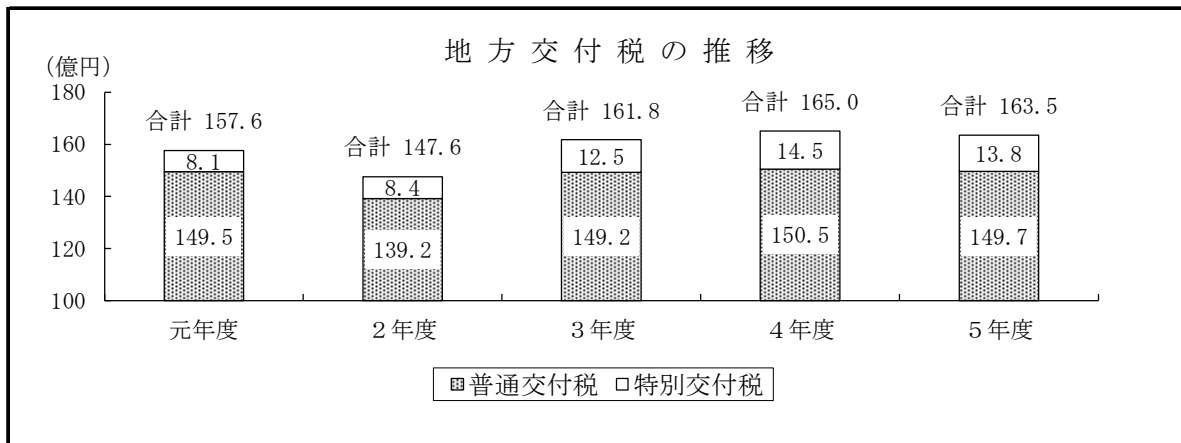
区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円 54.4	% 98.9	億円 53.0	% 96.4	億円 53.1	% 96.5	億円 53.1	% 96.5	億円 55.0	% 100.0
個 人	43.0	99.1	43.2	99.7	42.2	97.3	42.8	98.7	43.4	100.0
法 人	11.4	98.0	9.8	83.9	10.9	93.4	10.3	88.3	11.7	100.0
固定資産税	63.2	108.3	62.7	107.4	64.4	110.3	64.6	110.8	58.4	100.0
たばこ税	9.6	104.7	9.6	104.8	9.1	99.3	8.6	93.2	9.2	100.0
都市計画税	10.5	95.8	10.4	95.2	10.4	95.1	10.6	97.4	10.9	100.0
そ の 他	2.8	116.7	2.7	111.5	2.3	97.5	2.4	99.4	2.4	100.0
計	140.5	103.4	138.5	101.8	139.4	102.5	139.4	102.5	135.9	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は、本年度は増加しました。固定資産税は、令和3年度から減少傾向にありましたが、本年度は増加しました。たばこ税は、令和3年度からはほぼ横ばいで推移しています。都市計画税は、年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると150,727千円（0.9%）減少しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	2.1	5.2	△3.1	△59.8	15.4	16.9	14.3
臨時財政対策債	2.0	4.4	△2.3	△53.2	15.3	11.3	13.0
減収補填債	0.0	0.8	△0.8	△96.3	0.1	1.9	1.3
徴収猶予特例債	-	-	-	-	-	3.7	-
特 定 財 源	30.3	31.5	△1.2	△3.8	25.7	37.0	23.3
普 通 債	30.3	31.5	△1.2	△3.8	25.7	37.0	23.3
(うち過疎対策事業債)	(20.4)	(24.1)	(△3.6)	(△15.0)	(16.9)	(19.6)	(14.7)
合 計	32.4	36.6	△4.3	△11.7	41.2	54.0	37.6

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは、臨時財政対策債及び減収補填債でそれぞれ減少したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、除却事業債で増加しましたが、廃棄物処理施設整備事業債で皆減し、駐車場施設整備事業債で減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	66,428,066,691	68,570,109,882	△2,142,043,191	△3.1
支 出 済 額	61,175,675,652	64,065,231,804	△2,889,556,152	△4.5
執 行 率 (%)	92.1	93.4	△1.3 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	1,679,289,171	669,904,691	1,009,384,480	150.7
不 用 額	3,573,101,868	3,834,973,387	△261,871,519	△6.8

支出済額を予算現額と比較すると、1,679,289千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は、3,573,102千円となりました。不用額の主な内訳は、総務費710,062千円、民生費686,124千円、衛生費378,077千円、商工費486,907千円、土木費590,785千円、教育費494,784千円です。

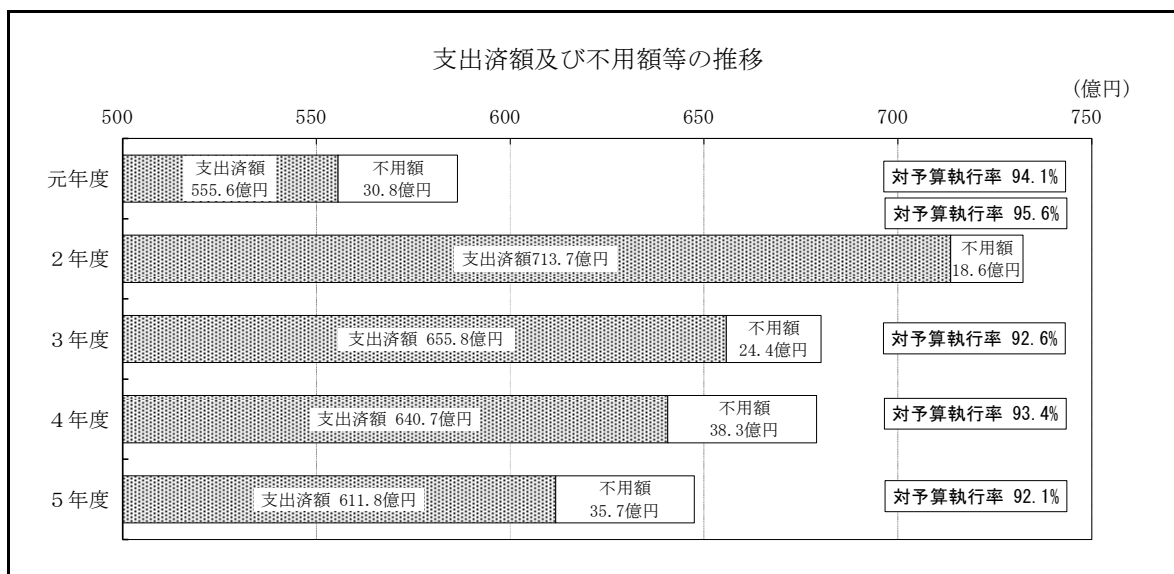
支出済額を前年度と比較すると2,889,556千円（4.5%）減少しました。これは主に、総務費で1,030,200千円増加しましたが、衛生費で1,352,981千円、商工費で1,760,698千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	257,641	239,347	92.9	-	18,294	250,184	△10,838	△4.3
2 総 務 費	5,900,069	5,128,341	86.9	61,666	710,062	4,098,141	1,030,200	25.1
3 民 生 費	26,626,052	25,939,928	97.4	-	686,124	26,399,912	△459,984	△1.7
4 衛 生 費	6,061,248	5,535,891	91.3	147,279	378,077	6,888,872	△1,352,981	△19.6
5 労 働 費	67,370	63,834	94.8	-	3,536	64,800	△966	△1.5
6 農 林 水 産 業 費	148,099	144,273	97.4	-	3,826	132,625	11,647	8.8
7 商 工 費	2,295,048	1,808,141	78.8	-	486,907	3,568,839	△1,760,698	△49.3
8 土 木 費	6,536,139	5,570,724	85.2	374,630	590,785	5,636,769	△66,046	△1.2
9 消 防 費	397,617	378,703	95.2	-	18,914	385,209	△6,505	△1.7
10 教 育 費	4,492,937	2,902,438	64.6	1,095,714	494,784	2,835,597	66,842	2.4
11 公 債 費	4,535,156	4,511,395	99.5	-	23,761	4,636,691	△125,296	△2.7
12 諸 支 出 金	1,124,648	1,122,495	99.8	-	2,153	1,134,261	△11,767	△1.0
13 職 員 給 与 費	7,970,552	7,830,165	98.2	-	140,387	8,033,330	△203,166	△2.5
14 予 備 費	15,492	-	-	-	15,492	-	-	-
歳 出 合 計	66,428,067	61,175,676	92.1	1,679,289	3,573,102	64,065,232	△2,889,556	△4.5

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,013,032,830	14.7	9,211,111,261	14.4	△198,078,431	△2.2
	扶 助 費	19,053,816,136	31.1	18,465,474,026	28.8	588,342,110	3.2
	公 債 費	4,511,424,220	7.4	4,636,669,545	7.2	△125,245,325	△2.7
	計	32,578,273,186	53.3	32,313,254,832	50.4	265,018,354	0.8
投資的経費	普通建設事業費	3,440,794,412	5.6	3,526,689,822	5.5	△85,895,410	△2.4
	計	3,440,794,412	5.6	3,526,689,822	5.5	△85,895,410	△2.4
その他の経費	物 件 費	6,694,550,447	10.9	7,914,832,051	12.4	△1,220,281,604	△15.4
	維 持 補 修 費	2,375,644,247	3.9	2,513,646,738	3.9	△138,002,491	△5.5
	補 助 費 等	6,148,867,762	10.1	7,909,417,005	12.3	△1,760,549,243	△22.3
	積 立 金	1,783,920,148	2.9	1,770,785,578	2.8	13,134,570	0.7
	貸 付 金	1,094,682,000	1.8	1,286,020,000	2.0	△191,338,000	△14.9
	繰 出 金	7,058,943,450	11.5	6,830,585,778	10.7	228,357,672	3.3
	計	25,156,608,054	41.1	28,225,287,150	44.1	△3,068,679,096	△10.9
歳 出 合 計		61,175,675,652	100.0	64,065,231,804	100.0	△2,889,556,152	△4.5

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で265,018千円（0.8%）増加しましたが、投資的経費で85,895千円（2.4%）、その他の経費で3,068,679千円（10.9%）それぞれ減少しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で2.9ポイント、投資的経費で0.1ポイントそれぞれ上昇し、その他の経費で3.0ポイント低下しました。

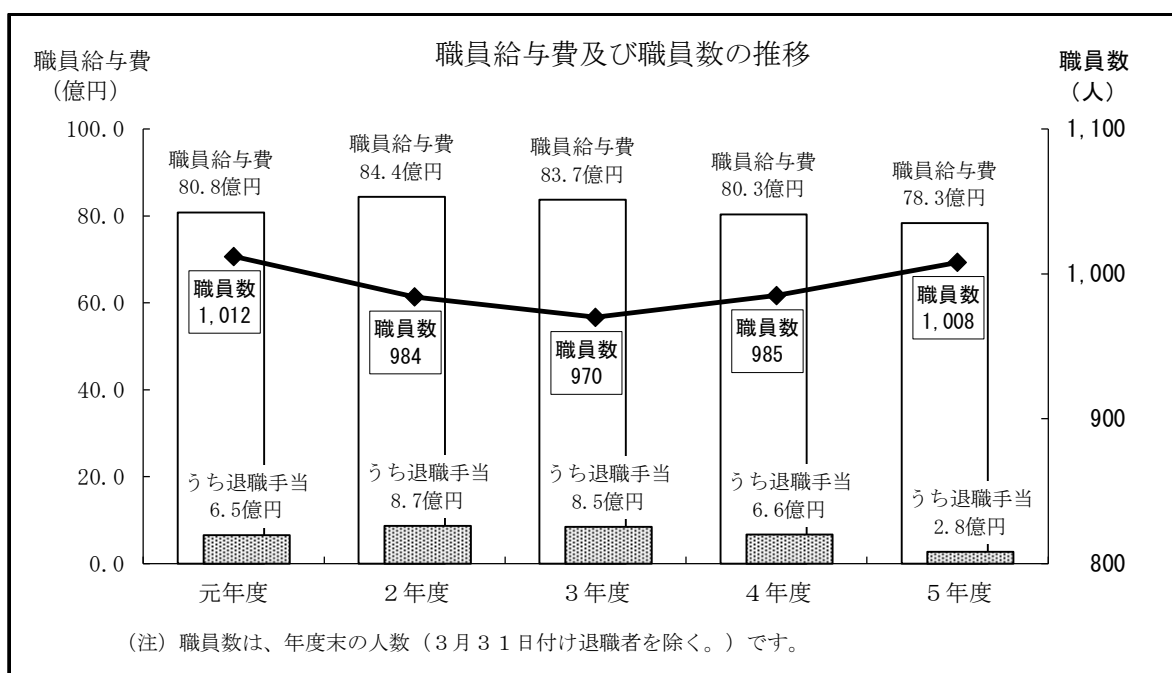
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5 年度		4 年度		3 年度		2 年度		元年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
義務的経費	325.8	103.3	323.1	102.4	344.6	109.2	315.9	100.1	315.4	100.0
投資的経費	34.4	134.4	35.3	137.7	30.8	120.4	40.1	156.5	25.6	100.0
その他の経費	251.6	117.2	282.3	131.5	280.4	130.7	357.7	166.7	214.6	100.0
歳 出 合 計	611.8	110.1	640.7	115.3	655.8	118.0	713.7	128.4	555.6	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

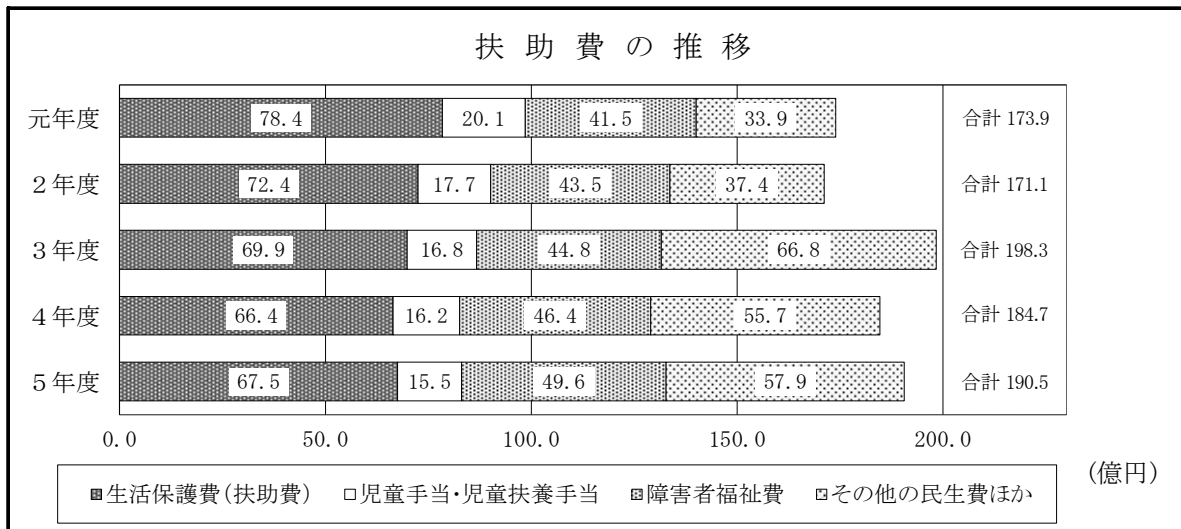


職員給与費は、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、退職手当で減少したためです。

なお、職員給与費の詳細は、46ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

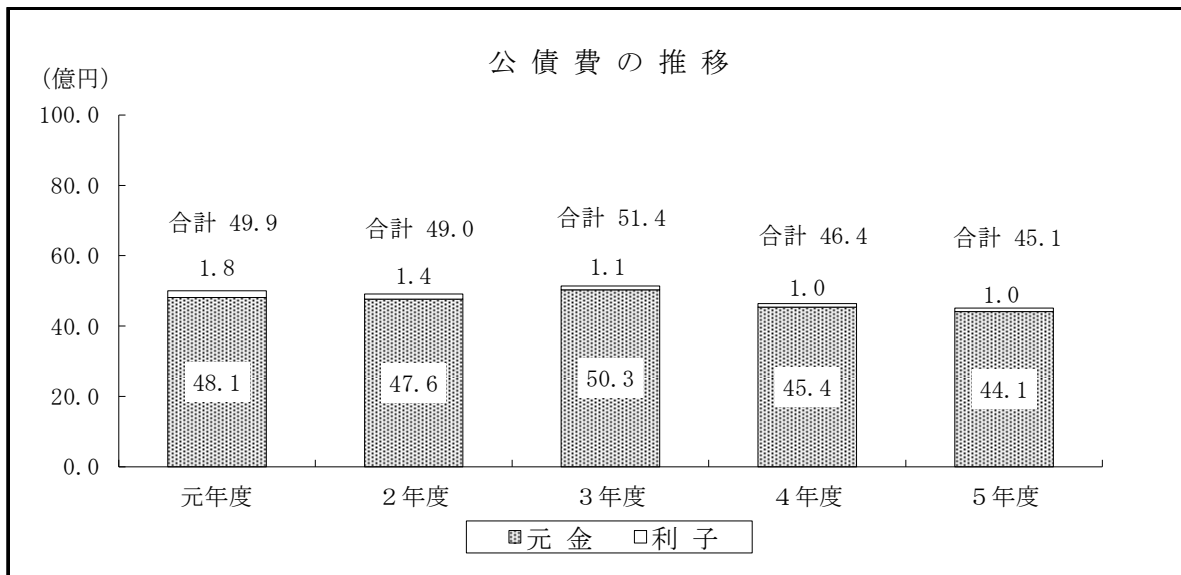
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）は、減少傾向にありましたが、本年度は増加しました。児童手当・児童扶養手当は、減少傾向が続いています。また、障害者福祉費は、介護給付費や訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。なお、その他の民生費ほかは、総務費及び民生費の緊急生活支援給付金給付事業費の皆増などにより、本年度は増加しました。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、利子は、減少傾向が続いていましたが、本年度は前年度と比較するとほぼ横ばいとなっています。また、元金は、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

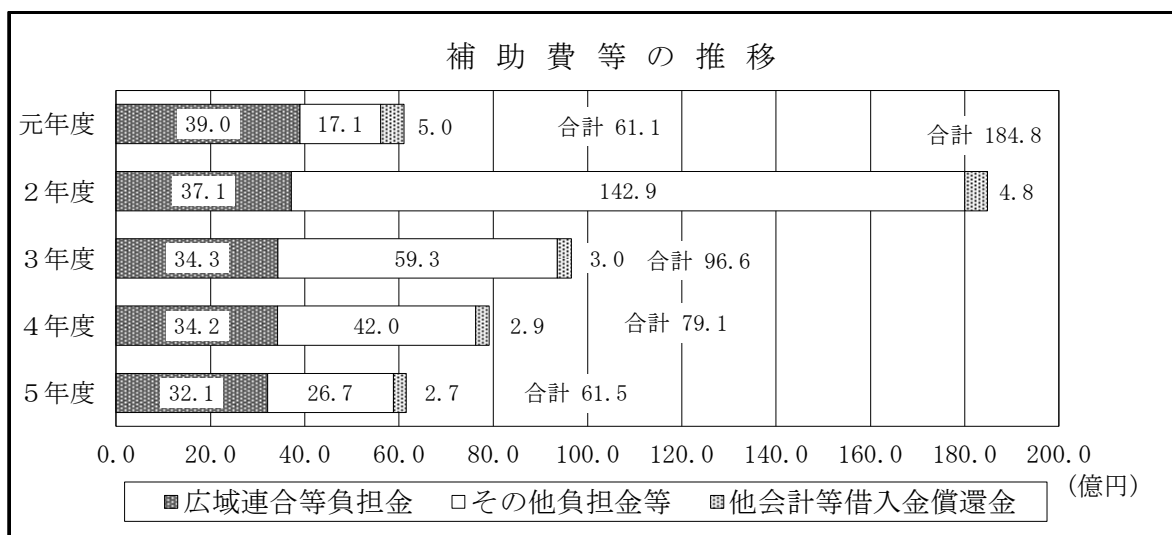
区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	34.4	35.3	△0.9	△2.4	30.8	40.1	25.6

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると85,895千円（2.4%）減少しました。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費340,918千円、港湾費の港湾建設国直轄工事費負担金（第3号ふ頭岸壁改良事業費）327,015千円、小学校費の校舎等耐震補強等事業費（桂岡小学校）570,020千円、社会教育費の重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店保存修理工事費202,520千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、令和3年度から減少傾向にあります。本年度は、前年度と比較すると1,760,549千円（22.3%）減少しました。これは主に、感染防止対策協力支援金給付事業費で1,066,062千円、事業継続緊急支援事業費で128,450千円それぞれ皆減し、生活バス路線運行費補助金で100,987千円、北海道市町村備荒資金組合納付金で283,349千円それぞれ減少したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	541,478,000	521,588,958	521,588,958	-	-	-
	前年度	442,864,000	441,254,700	437,692,582	3,562,118	-	3,562,118
	比較増減額	98,614,000	80,334,258	83,896,376	△3,562,118	-	△3,562,118
	比率 (%)	22.3	18.2	19.2	皆減	-	皆減
水産物卸売 市場事業	本年度	36,958,000	34,768,608	34,768,608	-	-	-
	前年度	37,417,000	36,371,795	36,371,795	-	-	-
	比較増減額	△459,000	△1,603,187	△1,603,187	-	-	-
	比率 (%)	△1.2	△4.4	△4.4	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	13,467,857,000	13,273,271,711	13,182,078,452	91,193,259	-	91,193,259
	前年度	13,925,500,000	13,357,923,154	13,200,347,023	157,576,131	-	157,576,131
	比較増減額	△457,643,000	△84,651,443	△18,268,571	△66,382,872	-	△66,382,872
	比率 (%)	△3.3	△0.6	△0.1	△42.1	-	△42.1
住宅事業	本年度	896,083,000	811,908,897	811,908,897	-	-	-
	前年度	896,420,000	762,047,267	758,192,616	3,854,651	100,000	3,754,651
	比較増減額	△337,000	49,861,630	53,716,281	△3,854,651	△100,000	△3,754,651
	比率 (%)	△0.0	6.5	7.1	皆減	皆減	皆減
介護保 険事業	本年度	15,920,505,000	15,621,241,037	15,168,667,761	452,573,276	-	452,573,276
	前年度	15,818,025,000	15,428,137,637	14,818,315,162	609,822,475	-	609,822,475
	比較増減額	102,480,000	193,103,400	350,352,599	△157,249,199	-	△157,249,199
	比率 (%)	0.6	1.3	2.4	△25.8	-	△25.8
後期高齢者 医療事業	本年度	2,530,036,000	2,463,199,174	2,389,690,014	73,509,160	-	73,509,160
	前年度	2,351,734,000	2,401,035,514	2,330,823,374	70,212,140	-	70,212,140
	比較増減額	178,302,000	62,163,660	58,866,640	3,297,020	-	3,297,020
	比率 (%)	7.6	2.6	2.5	4.7	-	4.7
計	本年度	33,392,917,000	32,725,978,385	32,108,702,690	617,275,695	-	617,275,695
	前年度	33,471,960,000	32,426,770,067	31,581,742,552	845,027,515	100,000	844,927,515
	比較増減額	△79,043,000	299,208,318	526,960,138	△227,751,820	△100,000	△227,651,820
	比率 (%)	△0.2	0.9	1.7	△27.0	皆減	△26.9

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入13,273,272千円に対し、歳出13,182,078千円で差引き91,193千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた道支出金のうち1,000千円については、翌年度に精算が予定されています。

介護保険事業は、歳入15,621,241千円に対し、歳出15,168,668千円で差引き452,573千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち301,174千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,463,199千円に対し、歳出2,389,690千円で差引き73,509千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和6年4月及び5月）に収納された後期高齢者医療保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費33,100千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（長寿命化改善事業費）150,025千円、公営住宅建替事業費112,969千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	港湾整備事業	74,731	59,280	15,451	土木費
	水産物卸売市場事業	5,838	3,831	2,007	商工費
	国民健康保険事業	1,174,610	1,146,715	27,895	民生費
	住宅事業	39,791	31,227	8,564	土木費
	介護保険事業	2,480,850	2,364,515	116,335	民生費
	後期高齢者医療事業	778,992	762,609	16,383	民生費
計		4,554,812	4,368,177	186,635	
企 業 会 計	病院事業	1,606,960	1,606,960	-	衛生費
	水道事業	62,250	51,558	10,692	民生費、衛生費及び消防費
	下水道事業	908,965	908,686	279	民生費、衛生費及び土木費
	簡易水道事業	138,534	123,562	14,972	衛生費
	計	2,716,709	2,690,766	25,943	
合 計		7,271,521	7,058,943	212,578	

支出済額を予算現額と比較すると212,578千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業27,895千円、介護保険事業116,335千円、企業会計で水道事業10,692千円、簡易水道事業14,972千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	千円	千円	千円	%	
特 別 会 計	港湾整備事業	59,280	-	59,280	皆増
	水産物卸売市場事業	3,831	4,820	△989	△20.5
	国民健康保険事業	1,146,715	1,114,162	32,553	2.9
	住宅事業	31,227	-	31,227	皆増
	介護保険事業	2,364,515	2,346,115	18,400	0.8
	後期高齢者医療事業	762,609	667,992	94,617	14.2
計	4,368,177	4,133,090	235,088	5.7	
企 業 会 計	病院事業	1,606,960	1,566,500	40,460	2.6
	水道事業	51,558	53,867	△2,310	△4.3
	下水道事業	908,686	989,985	△81,299	△8.2
	簡易水道事業	123,562	87,144	36,419	41.8
	計	2,690,766	2,697,496	△6,730	△0.2
合 計	7,058,943	6,830,586	228,358	3.3	

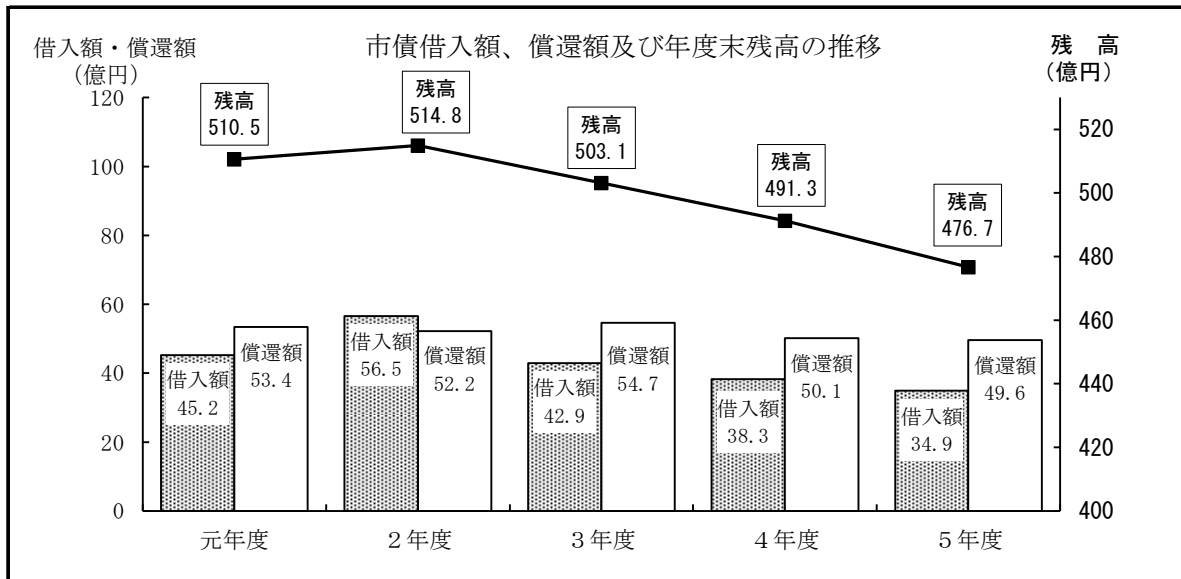
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は、235,088千円（5.7%）増加しました。これは主に、港湾整備事業で59,280千円、住宅事業で31,227千円それぞれ皆増し、国民健康保険事業で32,553千円、後期高齢者医療事業で94,617千円それぞれ増加したためです。

また、企業会計は、6,730千円（0.2%）減少しました。これは主に、病院事業で40,460千円、簡易水道事業で36,419千円それぞれ増加しましたが、下水道事業で81,299千円減少したためです。

なお、本年度は、他会計から一般会計への繰入金はありませんでした。

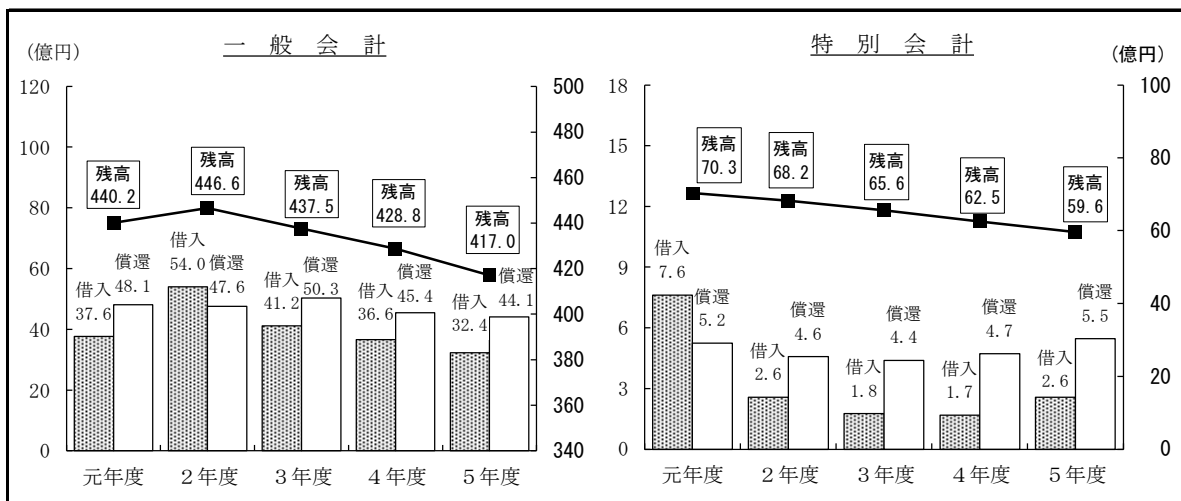
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は、減少傾向が続いています。

一般会計及び特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計で1,174,400千円、特別会計で289,113千円それぞれ減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は減少しました。これは主に、除却事業債で増加しましたが、廃棄物処理施設整備事業債で皆減し、駐車場施設整備事業債及び臨時財政対策債でそれぞれ減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に、退職手当債で減少したためです。

特別会計においては、借入額と償還額が共に増加しました。これは、港湾整備事業及び住宅事業でそれぞれ増加したためです。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減		
	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	
	円	円	円	円	円	円	
物件 購入 等	土地・ 物件購入	136,739,086	20,401,641	139,172,727	20,574,915	△2,433,641	△173,274
	製造・ 工事請負	353,874,290	153,709,600	179,147,800	66,732,600	174,726,490	86,977,000
	小 計	490,613,376	174,111,241	318,320,527	87,307,515	172,292,849	86,803,726
そ の 他	4,004,054,924	1,666,934,377	4,380,944,372	1,497,818,323	△376,889,448	169,116,054	
債務保証	-	-	-	-	-	-	
合 計	4,494,668,300	1,841,045,618	4,699,264,899	1,585,125,838	△204,596,599	255,919,780	

本年度末における翌年度以降の支出予定額は、4,494,668千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費118,771千円、製造・工事請負で建設機械整備費147,015千円、公会堂屋根改修事業費106,370千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,567,090千円、情報化推進事業費555,539千円、行政情報システム整備事業費477,088千円、旧ごみ焼却場解体事業費692,508千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、204,597千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R 2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176
R 3	67,413,642	65,577,889	1,835,753	-	293,590	898,586
R 4	65,558,744	64,065,232	1,493,512	-	284,304	614,282
R 5	62,479,789	61,175,676	1,304,113	-	263,620	350,662

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、263,620千円を償還したことから、350,662千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	243,620	2,519,338	340,662
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	20,000	580,000	10,000
	小計	5,175,000	263,620	4,824,338	350,662
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	-	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	-	330,000	-
	その他の基金	534,748	-	534,748	-
	小計	2,134,748	-	2,134,748	-
合計		7,309,748	263,620	6,959,086	350,662

(注) 水道事業会計及び土地開発基金は平成25年度で、社会福祉事業資金基金及びその他の基金は令和2年度で、まちづくり事業資金基金は令和4年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
5年 4月	9,314,270,932	(3,000,000,000)	6,878,595,453	(3,000,000,000)	2,435,675,479	(-)
5月	6,625,591,611	(-)	5,256,848,406	(-)	3,804,418,684	(-)
6月	10,416,355,593	(-)	7,433,832,496	(-)	6,786,941,781	(-)
7月	5,381,886,848	(-)	5,781,593,609	(-)	6,387,235,020	(-)
8月	5,133,103,910	(-)	6,203,778,418	(-)	5,316,560,512	(-)
9月	9,360,550,607	(-)	8,896,604,508	(-)	5,780,506,611	(-)
10月	6,321,275,785	(-)	8,162,587,283	(-)	3,939,195,113	(-)
11月	7,844,616,885	(-)	5,618,042,966	(-)	6,165,769,032	(-)
12月	8,017,136,888	(2,000,000,000)	7,784,045,029	(-)	6,398,860,891	(2,000,000,000)
6年 1月	5,381,195,372	(-)	6,099,906,196	(-)	5,680,150,067	(2,000,000,000)
2月	5,480,884,116	(1,000,000,000)	7,805,911,205	(-)	3,355,122,978	(3,000,000,000)
3月	13,626,713,587	(1,462,676,917)	10,762,064,730	(400,000,000)	6,219,771,835	(4,062,676,917)
出納整理期間						
4月	4,628,583,681	(1,000,000,000)	8,820,145,171	(2,000,000,000)	2,028,210,345	(3,062,676,917)
5月	7,136,278,315	(1,000,000,000)	7,243,099,789	(4,062,676,917)	1,921,388,871	(-)

(注) 括弧書きの数値は、収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは400,000千円でした。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
5年 4月	2,435,675,479	2,433,718,799	-	-	1,956,680
5月	3,804,418,684	3,802,462,004	-	-	1,956,680
6月	6,786,941,781	3,772,920,301	-	3,000,000,000	1,956,680
7月	6,387,235,020	2,373,213,540	-	4,000,000,000	1,956,680
8月	5,316,560,512	1,302,539,032	-	4,000,000,000	1,956,680
9月	5,780,506,611	1,766,535,131	-	4,000,000,000	1,956,680
10月	3,939,195,113	2,925,273,633	-	1,000,000,000	1,956,680
11月	6,165,769,032	2,151,897,552	-	4,000,000,000	1,956,680
12月	6,398,860,891	2,385,039,411	-	4,000,000,000	1,956,680
6年 1月	5,680,150,067	2,666,378,587	-	3,000,000,000	1,956,680
2月	3,355,122,978	2,341,401,498	-	1,000,000,000	1,956,680
3月	6,219,771,835	6,206,100,355	-	-	1,956,680
出納整理期間					
4月	2,028,210,345	2,016,495,545	-	-	
5月	1,921,388,871	1,890,400,900	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は、平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越明許費の財源として19,273,171円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,869,348.13	△ 650.89	6,868,697.24
行政財産 (㎡)	4,891,791.52	35,772.11	4,927,563.63
公用財産 (㎡)	839,944.25	34,370.20	874,314.45
公共用財産 (㎡)	4,051,847.27	1,401.91	4,053,249.18
普通財産 (㎡)	1,977,556.61	△ 36,423.00	1,941,133.61
貸付地 (㎡)	162,225.55	△ 247.93	161,977.62
その他土地 (㎡)	1,815,331.06	△ 36,175.07	1,779,155.99
建 物 (㎡)	623,722.90	△ 8,040.18	615,682.72
行政財産 (㎡)	549,847.32	1,238.89	551,086.21
公用財産 (㎡)	42,547.61	4,983.76	47,531.37
公共用財産 (㎡)	507,299.71	△ 3,744.87	503,554.84
普通財産 (㎡)	73,875.58	△ 9,279.07	64,596.51
工 作 物 (基)	32	-	32
教 育 (基)	13	-	13
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	4	-	4
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	182,170,000	△29,050,000	153,120,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	485,782,835	29,050,000	514,832,835
物 品 (台)	1,874	18	1,892
債 権 (円)	135,876,600	△26,522,800	109,353,800
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,966	-	1,942,966
不 動 産 立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
不 動 産 立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
不 動 産 附 帯 施 設 (㎡)	89.80	-	89.80
資 金 基 金 (株式を含む。) (円)	1,832,735,701	△45,013,995	1,787,721,706
市 営 住 宅 敷 金 基 金 (円)	55,589,507	△1,585,400	54,004,107
財 政 調 整 基 金 (円)	3,342,226,459	720,450,458	4,062,676,917
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	1,723,201,064	227,327,483	1,950,528,547
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	399,594,547	△62,223,348	337,371,199
減 債 基 金 (円)	420,482,267	8,543	420,490,810
小 樽 フ ァ ン が 支 える ふ る さ と ま ち づ くり 資 金 基 金 (円)	296,455,835	△4,137,159	292,318,676
ふ る さ と 応 援 基 金 (円)	826,431,619	△53,200,274	773,231,345

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外のものを記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は売却などにより650.89㎡、建物は旧色内小学校校舎の売却などにより8,040.18㎡それぞれ減少しました。

基金（山林・教育山林基金を除く。）においては、781,626千円増加しました。これは主に、国民健康保険事業運営基金で62,223千円、ふるさと応援基金で53,200千円それぞれ減少しましたが、財政調整基金で720,450千円、介護給付費準備基金で227,327千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は、前述のとおりですが、引き続き財政の健全化に向けて収支の改善を図るべく、事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

一般会計の歳入を前年度と比較しますと、市税は増加しましたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少するなど、一般財源ベースの総額では減少しました。そのような状況においても、保育料の引下げのほか、銭函小学校放課後児童クラブの新築や学校図書館の整備など、子育てしやすい環境づくりをはじめ、ロータリ除雪車や高規格救急自動車等の更新、施設の改修のほか、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や原油価格・物価高騰対策としての各種支援事業を実施され、市民の安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

一般会計の実質収支を見ますと、当初見込んでいた財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく約13億円の黒字を確保し、また、実質単年度収支においても3年連続の黒字となりました。これは、全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減はもとより、国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政の健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本市を取り巻く状況は、依然として人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などが予想されることに加え、物価高騰や労務単価の上昇などの影響も見込まれます。これらの社会情勢の変化に伴う財政需要や公共施設の更新に伴う事業費の増加に備えるため、財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、引き続き多様化する市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、令和5年12月に策定した「小樽市中長期財政収支計画」に基づく取組を着実に実施し、効率的かつ効果的な行財政運営に努められ、財政の健全性を維持することを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
水産物卸売市場事業特別会計	52
国民健康保険事業特別会計	54
住宅事業特別会計	58
介護保険事業特別会計	60
後期高齢者医療事業特別会計	64

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 14,147,500,000	円 19,229,675,792	円 14,053,878,299	% 99.3	% 73.1	円 208,149,103	% 1.5
現年課税分	14,080,900,000	14,362,698,306	13,967,486,290	99.2	97.2	194,445,249	1.4
滞納繰越分	66,600,000	4,866,977,486	86,392,009	129.7	1.8	13,703,854	18.9
市 民 税	5,333,200,000	5,527,694,592	5,441,972,458	102.0	98.4	137,926,064	2.6
個 人	4,279,900,000	4,374,530,489	4,297,565,733	100.4	98.2	△26,583,731	△0.6
現年課税分	4,246,000,000	4,302,682,077	4,263,910,778	100.4	99.1	△28,333,117	△0.7
滞納繰越分	33,900,000	71,848,412	33,654,955	99.3	46.8	1,749,386	5.5
法 人	1,053,300,000	1,153,164,103	1,144,406,725	108.6	99.2	164,509,795	16.8
現年課税分	1,050,200,000	1,134,482,900	1,131,625,358	107.8	99.7	154,253,759	15.8
滞納繰越分	3,100,000	18,681,203	12,781,367	412.3	68.4	10,256,036	406.1
固定資産税	6,534,800,000	10,498,812,021	6,320,668,790	96.7	60.2	51,282,932	0.8
固定資産税	6,493,300,000	10,457,285,121	6,279,141,890	96.7	60.0	51,324,832	0.8
現年課税分	6,470,300,000	6,538,365,300	6,247,333,636	96.6	95.5	47,261,030	0.8
滞納繰越分	23,000,000	3,918,919,821	31,808,254	138.3	0.8	4,063,802	14.6
国有資産等所在市町村 交付金	41,500,000	41,526,900	41,526,900	100.1	100.0	△41,900	△0.1
軽自動車税	220,100,000	223,945,979	220,771,818	100.3	98.6	2,073,114	0.9
現年課税分	219,400,000	221,246,000	219,823,770	100.2	99.4	2,304,757	1.1
滞納繰越分	700,000	2,699,979	948,048	135.4	35.1	△231,643	△19.6
たばこ税	917,900,000	963,722,979	963,722,979	105.0	100.0	△77,500	△0.0
特別土地保有税	500,000	15,459,288	-	-	-	△3,236,300	皆減
滞納繰越分	500,000	15,459,288	-	-	-	△3,236,300	皆減
入 湯 税	49,200,000	59,728,250	59,728,250	121.4	100.0	13,483,350	29.2
都市計画税	1,091,800,000	1,940,312,683	1,047,014,004	95.9	54.0	6,697,443	0.6
現年課税分	1,086,400,000	1,100,943,900	1,039,814,619	95.7	94.4	5,594,870	0.5
滞納繰越分	5,400,000	839,368,783	7,199,385	133.3	0.9	1,102,573	18.1

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税及び入湯税は、全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.3%で93,622千円の減収となりました。これは主に、市民税で108,772千円、たばこ税で45,823千円それぞれ増収となりましたが、固定資産税で214,131千円、都市計画税で44,786千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると208,149千円（1.5%）増加しました。これは主に、市民税で137,926千円、固定資産税で51,283千円それぞれ増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	3 年度	2 年度	元年度
市 民 税	% 98.4	% 98.3	ポイント 0.1	% 98.4	% 97.9	% 98.4
個 人	98.2	98.3	△0.1	98.3	98.2	98.4
法 人	99.2	98.1	1.1	98.4	96.3	98.4
固 定 資 産 税	60.2	61.2	△1.0	63.0	61.6	60.6
軽 自 動 車 税	98.6	98.6	-	98.3	98.4	98.0
都 市 計 画 税	54.0	55.0	△1.0	56.2	55.7	57.3

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	82,683,205	1.5	91,562,984	1.7	△8,879,779	△9.7
固 定 資 産 税	4,161,168,006	39.6	3,960,901,721	38.7	200,266,285	5.1
軽 自 動 車 税	2,908,022	1.3	2,757,879	1.2	150,143	5.4
特別土地保有税	15,459,288	100.0	15,459,288	82.7	-	-
都 市 計 画 税	889,457,372	45.8	848,381,383	44.9	41,075,989	4.8
合 計	5,151,675,893	26.8	4,919,063,255	26.2	232,612,638	4.7

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると232,613千円(4.7%)増加し、5,151,676千円となりました。

これは主に、市民税で8,880千円減少しましたが、固定資産税で200,266千円、都市計画税で41,076千円それぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.8%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	4,425,302	0.1	3,108,645	0.1	1,316,657	42.4
固 定 資 産 税	17,384,025	0.2	8,676,323	0.1	8,707,702	100.4
軽 自 動 車 税	319,839	0.1	426,100	0.2	△106,261	△24.9
都 市 計 画 税	3,841,307	0.2	1,916,105	0.1	1,925,202	100.5
合 計	25,970,473	0.1	14,127,173	0.1	11,843,300	83.8

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると11,843千円(83.8%)増加し、25,970千円となりました。

これは主に、市民税、固定資産税及び都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	316,001,000	328,191,282	328,191,282	103.9	100.0	3,555,586	1.1
地方揮発油譲与税	71,000,000	73,258,000	73,258,000	103.2	100.0	551,000	0.8
自動車重量譲与税	212,000,000	220,852,000	220,852,000	104.2	100.0	3,227,000	1.5
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	19,000,000	19,598,000	19,598,000	103.1	100.0	-	-
特別とん譲与税	14,000,000	14,483,282	14,483,282	103.5	100.0	△222,414	△1.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は103.9%で12,190千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると3,556千円(1.1%)増加しました。これは主に、自動車重量譲与税で3,227千円増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	3,000,000	3,739,000	3,739,000	124.6	100.0	△499,000	△11.8
配当割交付金	40,000,000	34,575,000	34,575,000	86.4	100.0	3,645,000	11.8
株式等譲渡所得割 交付金	27,000,000	39,793,000	39,793,000	147.4	100.0	14,849,000	59.5
法人事業税交付金	247,000,000	233,655,000	233,655,000	94.6	100.0	10,209,000	4.6
地方消費税交付金	3,159,000,000	2,998,819,000	2,998,819,000	94.9	100.0	△52,978,000	△1.7
ゴルフ場利用税 交付金	38,000,000	37,715,020	37,715,020	99.3	100.0	1,349,180	3.7
自動車取得税 交付金	1,000	2,603,616	2,603,616	260,361.6	100.0	2,603,616	皆増
環境性能割交付金	20,000,000	31,353,000	31,353,000	156.8	100.0	4,646,000	17.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	390,000	389,000	389,000	99.7	100.0	△9,000	△2.3
地方特例交付金	68,146,000	72,500,000	72,500,000	106.4	100.0	10,440,000	16.8
地方交付税	15,865,714,000	16,349,848,000	16,349,848,000	103.1	100.0	△150,727,000	△0.9
交通安全対策 特別交付金	15,000,000	12,058,000	12,058,000	80.4	100.0	△1,975,000	△14.1

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	14,965,714,000	15,047,922,000	△82,208,000	△0.5
特別交付税	1,384,134,000	1,452,653,000	△68,519,000	△4.7

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	160,712,000	136,035,359	127,144,859	79.1	93.5	△222,688,915	△63.7
負担金	160,712,000	136,035,359	127,144,859	79.1	93.5	△222,688,915	△63.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は79.1%で33,567千円の減収となりました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で15,335千円、保育料で18,152千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると222,689千円（63.7%）減少しました。これは主に、商工費負担金の協力支援金負担金で213,213千円皆減し、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で10,778千円減少したためです。

また、収入未済額は7,705千円で、この主な内訳は、民生費負担金の老人福祉措置費負担金2,284千円、保育費負担金1,456千円、保育料3,398千円です。

収入未済額を前年度と比較すると871千円（10.2%）減少しました。

なお、不納欠損額を前年度と比較すると1,185千円皆増しました。

第16款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	901,219,000	896,790,360	884,873,681	98.2	98.7	15,175,458	1.7
使用料	531,851,000	529,878,285	521,951,609	98.1	98.5	22,053,275	4.4
手数料	369,368,000	366,912,075	362,922,072	98.3	98.9	△6,877,817	△1.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.2%で16,345千円の減収となりました。これは主に、衛生使用料で5,320千円、教育使用料で8,223千円それぞれ増収となりましたが、民生使用料で9,866千円、土木使用料で8,690千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると15,175千円（1.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
さくら学園使用料（民生使用料）	65,043,540	57,598,718	7,444,822	12.9
火葬場使用料（衛生使用料）	39,401,500	36,330,500	3,071,000	8.5
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	8,756,525	6,831,350	1,925,175	28.2
船舶給水施設使用料（土木使用料）	29,588,126	26,530,748	3,057,378	11.5
入港料（ 〃 ）	11,225,259	8,840,235	2,385,024	27.0
係留施設使用料（ 〃 ）	140,042,749	127,434,524	12,608,225	9.9
道路占用料（土木使用料）	42,026,559	45,427,930	△3,401,371	△7.5
指定保税地域使用料（ 〃 ）	8,125,520	14,903,260	△6,777,740	△45.5
手 数 料				
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	52,890,450	51,170,850	1,719,600	3.4
放課後児童クラブ利用手数料 （民生手数料・教育手数料）	24,464,000	23,217,000	1,247,000	5.4
産業廃棄物処分手数料（衛生手数料）	34,896,140	27,755,500	7,140,640	25.7
保健所手数料（衛生手数料）	18,610,900	19,869,520	△1,258,620	△6.3
ごみ処理手数料（ 〃 ）	178,477,610	188,750,140	△10,272,530	△5.4
ごみ埋立処分手数料（ 〃 ）	15,557,567	18,073,418	△2,515,851	△13.9
し尿処理手数料（ 〃 ）	25,388,585	27,393,791	△2,005,206	△7.3
建築手数料（土木手数料）	3,774,600	4,982,200	△1,207,600	△24.2

収入未済額は11,268千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料2,068千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料991千円、係留施設使用料2,292千円、民生手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,725千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,396千円です。

収入未済額を前年度と比較すると1,246千円（12.4%）増加しました。

なお、不納欠損額は649千円で、前年度と比較すると100千円（13.3%）減少しました。

第17款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	15,574,063,000	14,916,554,662	14,916,554,662	95.8	100.0	△1,755,679,005	△10.5
国庫負担金	10,404,612,000	10,250,589,644	10,250,589,644	98.5	100.0	△168,624,421	△1.6
国庫補助金	5,141,489,000	4,639,096,271	4,639,096,271	90.2	100.0	△1,587,482,841	△25.5
国庫委託金	27,962,000	26,868,747	26,868,747	96.1	100.0	428,257	1.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.8%で657,508千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で144,499千円、国庫補助金の土木費補助金で307,475千円、教育費補助金で183,537千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,755,679千円（10.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
国庫負担金				
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,974,964,147	1,809,780,500	165,183,647	9.1
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	312,716,530	289,369,500	23,347,030	8.1
児童手当負担金（民生費負担金）	707,192,332	740,526,332	△33,334,000	△4.5
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	1,016,409,054	1,046,010,341	△29,601,287	△2.8
生活保護費負担金（ 〃 ）	5,076,155,481	5,204,762,106	△128,606,625	△2.5
感染症予防事業費等負担金（衛生費負担金）	181,431,735	219,719,196	△38,287,461	△17.4
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（ 〃 ）	284,778,175	365,874,399	△81,096,224	△22.2
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（ 〃 ）	3,110,060	44,412,000	△41,301,940	△93.0
国庫補助金				
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務費補助金）	1,218,232,000	-	1,218,232,000	皆増
子ども・子育て支援施設整備交付金（民生費補助金）	58,902,000	-	58,902,000	皆増
就学前教育・保育施設整備交付金（ 〃 ）	152,921,000	-	152,921,000	皆増
学校施設環境改善交付金（教育費補助金）	171,362,000	108,709,000	62,653,000	57.6
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費・民生費・衛生費・土木費・消防費・教育費・商工費・農林水産業費補助金）	1,485,861,432	2,203,332,402	△717,470,970	△32.6
社会資本整備総合交付金（総務費補助金）	225,000	88,933,000	△88,708,000	△99.7
保育所等整備交付金（民生費補助金）	-	144,982,000	△144,982,000	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	-	1,161,262,360	△1,161,262,360	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	-	296,030,606	△296,030,606	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（衛生費補助金）	391,552,000	835,210,000	△443,658,000	△53.1
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業費補助金（土木費補助金）	10,280,227	82,974,957	△72,694,730	△87.6
重要文化財旧日本郵船小樽支店保存修理工事費補助金（教育費補助金）	130,000,000	190,064,000	△60,064,000	△31.6

第18款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 4,155,563,000	円 4,057,325,445	円 4,057,325,445	% 97.6	% 100.0	円 △354,083,121	% △8.0
道負担金	3,156,961,000	3,106,555,564	3,106,555,564	98.4	100.0	120,624,408	4.0
道補助金	792,516,000	748,172,778	748,172,778	94.4	100.0	△448,785,821	△37.5
道委託金	206,086,000	202,597,103	202,597,103	98.3	100.0	△25,921,708	△11.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.6%で98,238千円の減収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で48,831千円、道補助金の民生費補助金で25,652千円、衛生費補助金で12,528千円、道委託金の総務費委託金で3,957千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると354,083千円（8.0%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	991,962,853	904,890,250	87,072,603	9.6
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	153,891,600	135,036,000	18,855,600	14.0
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	457,074,986	438,430,680	18,644,306	4.3
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	450,352,847	433,689,180	16,663,667	3.8
児童手当負担金（民生費負担金）	158,372,666	165,675,998	△7,303,332	△4.4
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	531,082,986	544,842,985	△13,759,999	△2.5
道 補 助 金				
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（民生費補助金）	48,702,000	-	48,702,000	皆増
出産・子育て応援交付金（衛生費補助金）	12,785,000	2,031,000	10,754,000	529.5
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（ 〃 ）	244,246,000	138,123,000	106,123,000	76.8
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金（民生費補助金）	-	27,620,000	△27,620,000	皆減
市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金（ 〃 ）	-	73,176,000	△73,176,000	皆減
認定こども園施設整備補助金（ 〃 ）	-	43,457,000	△43,457,000	皆減
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設運営事業費補助金（衛生費補助金）	2,387,000	17,125,000	△14,738,000	△86.1
新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金（ 〃 ）	57,269,000	542,974,000	△485,705,000	△89.5
道 委 託 金				
知事及び道議会議員選挙費委託金（総務費委託金）	34,362,575	13,115,022	21,247,553	162.0
統計調査費委託金（ 〃 ）	6,772,626	2,067,000	4,705,626	227.7
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	-	51,792,557	△51,792,557	皆減

第19款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
財産収入	円 77,798,000	円 77,805,593	円 75,712,106	% 97.3	% 97.3	円 △23,514,792	% △23.7
財産運用収入	69,792,000	64,357,246	62,263,759	89.2	96.7	△7,159,721	△10.3
財産売払収入	8,006,000	13,448,347	13,448,347	168.0	100.0	△16,355,071	△54.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.3%で2,086千円の減収となりました。これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で4,834千円の増収となりましたが、財産運用収入の財産貸付収入で7,123千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると23,515千円（23.7%）減少しました。これは、財産運用収入の財産貸付収入で3,714千円、利子及び配当金で3,445千円、財産売払収入の不動産売払収入で12,860千円、物品売払収入で3,495千円それぞれ減少したためです。

なお、収入未済額は、財産運用収入の財産貸付収入2,093千円で、前年度と比較すると278千円（11.7%）減少しました。

第20款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は70.3%で372,804千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると28,882千円（3.2%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
寄 附 金	円 881,324,299	円 910,206,255	円 △28,881,956	% △3.2
総務費寄附金	858,138,291	881,541,407	△23,403,116	△2.7
教育費寄附金	8,749,508	19,075,000	△10,325,492	△54.1
労働費寄附金	1,000,000	-	1,000,000	皆増
民生費寄附金	5,436,500	2,703,920	2,732,580	101.1
商工費寄附金	1,000,000	687,783	312,217	45.4
土木費寄附金	1,000,000	36,007	963,993	2,677.2
衛生費寄附金	6,000,000	6,112,138	△112,138	△1.8
消防費寄附金	-	50,000	△50,000	皆減

第21款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,640,780,000	円 910,250,684	円 910,250,684	% 55.5	% 100.0	円 86,715,226	% 10.5
基金繰入金	1,640,780,000	910,250,684	910,250,684	55.5	100.0	86,715,226	10.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は55.5%で730,529千円の減収となりました。これは主に、ふるさと応援基金繰入金で174,051千円、小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金で40,021千円、財政調整基金繰入金で496,731千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると86,715千円（10.5%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
基金繰入金	円	円	円	%
ふるさと応援基金繰入金	771,187,192	604,611,631	166,575,561	27.6
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	66,120,873	56,486,908	9,633,965	17.1
社会福祉事業資金基金繰入金	17,500,000	10,179,000	7,321,000	71.9
森林環境整備事業資金基金繰入金	17,302,203	10,503,985	6,798,218	64.7
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金	7,294,100	29,093,734	△21,799,634	△74.9
庁舎建設資金基金繰入金	-	90,000,000	△90,000,000	皆減

第22款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると342,240千円（18.6%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 1,493,512,474	円 1,835,752,962	円 △342,240,488	% △18.6
前年度剰余金	1,440,768,783	1,695,083,230	△254,314,447	△15.0
繰越明許費充当額	23,735,674	130,842,968	△107,107,294	△81.9
継続費及び繰越明許費 充 当 残 額	29,008,017	9,826,764	19,181,253	195.2

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
諸 収 入	円 2,155,787,000	円 2,070,962,203	円 1,697,790,401	% 78.8	% 82.0	円 △79,289,342	% △4.5
延滞金、加算金 及び過料	15,000,000	10,871,803	10,871,803	72.5	100.0	△9,713,365	△47.2
預金利子	10,000	24,380	24,380	243.8	100.0	△1,013	△4.0
貸付金元利収入	1,550,820,000	1,216,274,739	1,124,699,478	72.5	92.5	△191,863,772	△14.6
雑 入	589,957,000	843,791,281	562,194,740	95.3	66.6	122,288,808	27.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は78.8%で457,997千円の減収となりました。これは主に、貸付金元利収入で426,121千円、雑入で27,762千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると79,289千円（4.5%）減少しました。これは主に、雑入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入で52,359千円皆増し、水道局工事費負担金収入で75,105千円増加しましたが、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で189,319千円減少したためです。

また、収入未済額は339,277千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,323千円、教育費貸付金収入4,354千円、雑入の弁償金68,329千円、生活保護費返還金収入170,596千円、住宅敷地転貸料4,135千円、児童扶養手当返還金収入2,839千円です。

収入未済額を前年度と比較すると26,879千円（7.3%）減少しました。

なお、不納欠損額は33,905千円で、前年度と比較すると7,277千円（27.3%）増加しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額5,067,752千円に対し、収入率は63.9%で1,831,569千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると427,727千円（11.7%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 3,236,183,000	円 3,663,910,000	円 △427,727,000	% △11.7
総 務 債	45,228,000	219,175,000	△173,947,000	△79.4
民 生 債	369,800,000	360,900,000	8,900,000	2.5
衛 生 債	401,500,000	185,300,000	216,200,000	116.7
商 工 債	120,980,000	334,500,000	△213,520,000	△63.8
土 木 債	1,337,900,000	1,358,707,000	△20,807,000	△1.5
消 防 債	118,500,000	97,200,000	21,300,000	21.9
教 育 債	627,300,000	580,000,000	47,300,000	8.2
臨 時 財 政 対 策 債	204,975,000	438,076,000	△233,101,000	△53.2
労 働 債	7,100,000	11,080,000	△3,980,000	△35.9
減 収 補 填 債	2,900,000	78,972,000	△76,072,000	△96.3

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	257,641,000	239,346,697	92.9	18,294,303	△10,837,777	△4.3

支出済額を予算現額と比較すると18,294千円の不用額を生じました。この主な内訳は、報酬10,917千円、旅費2,259千円、負担金、補助及び交付金1,811千円です。

支出済額を前年度と比較すると10,838千円（4.3%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	181,911,855	190,804,674	△8,892,819	△4.7

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	224,047	235,464	△11,417	△4.8	239,934	242,167	238,545
物 件 費	11,863	10,630	1,233	11.6	7,510	14,319	11,176
補 助 費 等	3,436	3,190	246	7.7	2,733	2,089	3,754
普通建設事業費	-	900	△900	皆減	2,160	2,160	2,160
計	239,347	250,184	△10,838	△4.3	252,337	260,735	255,635

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	5,593,331,268	4,858,636,497	86.9	52,415,000	682,279,771	1,100,094,468	29.3
徴 税 費	81,617,000	76,401,902	93.6	-	5,215,098	△29,745,964	△28.0
戸 籍 住 民 費	97,277,000	81,107,918	83.4	9,251,000	6,918,082	△18,263,261	△18.4
選 挙 費	113,586,000	99,714,133	87.8	-	13,871,867	△27,147,004	△21.4
統 計 調 査 費	10,353,000	8,635,400	83.4	-	1,717,600	5,109,938	144.9
監 査 委 員 費	3,905,000	3,845,549	98.5	-	59,451	151,923	4.1
計	5,900,069,268	5,128,341,399	86.9	61,666,000	710,061,869	1,030,200,100	25.1

支出済額を予算現額と比較すると、61,666千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、710,062千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費20,664千円、財産管理費22,135千円、企画費614,808千円、諸費12,289千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,030,200千円（25.1%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
情報化推進事業費（総務管理費・情報処理費）	221,744,116	160,369,027	61,375,089	38.3
物価高騰対応重点支援事業費（緊急生活支援給付金給付事業費（交付金追加分））（総務管理費・企画費）	1,508,872,424	-	1,508,872,424	皆増
旧色内小学校解体等事業費（総務管理費・財産管理費）	-	180,477,000	△180,477,000	皆減
生活バス路線運行費補助金（総務管理費・企画費）	69,956,000	170,943,000	△100,987,000	△59.1
北海道市町村備荒資金組合納付金（総務管理費・諸費）	200,000,000	483,349,142	△283,349,142	△58.6

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	146,206	147,881	△1,675	△1.1	125,023	153,120	226,507
物件費	1,618,791	1,737,131	△118,340	△6.8	1,316,324	1,180,594	1,051,162
維持補修費	30,690	11,015	19,675	178.6	9,667	4,493	1,993
扶助費	1,431,870	20	1,431,850	7,159,250.0	20	30	40
補助費等	930,149	1,233,213	△303,064	△24.6	703,971	539,502	690,796
普通建設事業費	99,899	100,399	△500	△0.5	369,639	331,647	170,399
積立金	870,737	868,482	2,255	0.3	667,074	423,245	157,397
計	5,128,341	4,098,141	1,030,200	25.1	3,191,719	2,632,632	2,298,294

第3款 民生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	13,607,938,000	13,338,538,540	98.0	269,399,460	△727,737,052	△5.2
児童福祉費	5,792,429,000	5,506,700,406	95.1	285,728,594	138,384,873	2.6
生活保護費	6,945,928,000	6,815,956,274	98.1	129,971,726	114,148,070	1.7
国民年金費	4,151,000	4,149,012	99.9	1,988	136,386	3.4
民生施設費	275,605,952	274,583,723	99.6	1,022,229	15,083,836	5.8
計	26,626,051,952	25,939,927,955	97.4	686,123,997	△459,983,887	△1.7

支出済額を予算現額と比較すると686,124千円の不用額を生じました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費49,766千円、介護保険事業会計繰出金116,335千円、児童福祉費の児童福祉総務費125,849千円、児童措置費90,080千円、生活保護費の扶助費124,249千円です。

支出済額を前年度と比較すると459,984千円（1.7%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
緊急生活支援給付金給付事業費 （社会福祉費・社会福祉総務費）	759,699,057	-	759,699,057	皆増
訓練等給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	1,747,211,324	1,627,087,572	120,123,752	7.4
放課後児童健全育成事業費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	325,581,027	209,033,022	116,548,005	55.8
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	2,318,008,955	2,193,194,446	124,814,509	5.7
扶助費（生活保護費）	6,754,546,298	6,643,104,931	111,441,367	1.7
高齢者世帯等生活支援事業費 （社会福祉費・社会福祉総務費）	-	249,443,901	△249,443,901	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業費（社会福祉費・住民税非課税世帯等に対す る臨時特別給付金給付事業費）	-	296,030,606	△296,030,606	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給 付事業費（ " ）	-	1,319,534,670	△1,319,534,670	皆減

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	382,837	378,027	4,810	1.3	353,601	205,980	153,459
物 件 費	654,601	699,716	△45,115	△6.4	484,067	503,925	501,676
維持補修費	7,939	4,506	3,433	76.2	2,235	2,706	2,772
扶助費	17,429,055	17,949,098	△520,043	△2.9	19,573,020	16,856,733	17,177,746
補助費等	2,884,798	3,038,240	△153,442	△5.1	2,566,360	14,014,150	2,946,846
普通建設事業費	236,463	132,491	103,971	78.5	116,998	4,376	1,890
積立金	5,452	1,220	4,232	346.9	14,657	81	13,005
貸付金	2,019	1,435	584	40.7	967	1,719	1,521
繰出金	4,336,764	4,195,178	141,586	3.4	4,179,723	4,086,679	3,975,610
計	25,939,928	26,399,912	△459,984	△1.7	27,291,628	35,676,350	24,774,525

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
保健衛生費	2,322,435,620	2,256,244,760	97.1	-	66,190,860	175,121,024	8.4
保健所費	1,721,788,000	1,334,113,900	77.5	147,279,000	240,395,100	△1,616,288,726	△54.8
清掃費	2,017,024,000	1,945,532,774	96.5	-	71,491,226	88,186,700	4.7
計	6,061,247,620	5,535,891,434	91.3	147,279,000	378,077,186	△1,352,981,002	△19.6

支出済額を予算現額と比較すると、147,279千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、378,077千円となりました。この主な内訳は、保健衛生費の母子保健対策費31,374千円、簡易水道事業会計繰出金14,972千円、保健所費の予防費210,116千円、清掃費のごみ処理費51,910千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,352,981千円（19.6%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
旧ごみ焼却場解体事業費（清掃費・ごみ処理費）	297,240,220	7,788,000	289,452,220	3,716.6
新型コロナウイルス感染症対策事業費 （保健所費・予防費）	30,299,441	444,750,324	△414,450,883	△93.2
クラスター対策事業費（ 〃 ）	293,020,767	668,594,637	△375,573,870	△56.2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 （ 〃 ）	279,342,111	860,271,505	△580,929,394	△67.5
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	821,015,000	949,933,000	△128,918,000	△13.6
清掃事業所改修事業費（清掃費・ごみ処理費）	-	111,503,618	△111,503,618	皆減

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	75,050	66,748	8,302	12.4	64,978	46,393	40,143
物 件 費	2,455,258	3,476,718	△1,021,460	△29.4	2,698,328	1,544,251	1,297,830
維持補修費	12,674	12,491	182	1.5	9,579	10,803	15,378
扶 助 費	38,509	347,116	△308,607	△88.9	85,547	73,699	37,583
補助費等	1,085,671	1,115,947	△30,277	△2.7	1,184,890	1,361,404	1,361,630
普通建設事業費	98,054	175,788	△77,734	△44.2	120,230	214,006	90,638
積 立 金	6,000	6,000	0	0.0	2,000	-	-
繰 出 金	1,764,676	1,688,064	76,612	4.5	1,668,352	1,855,351	1,755,374
計	5,535,891	6,888,872	△1,352,981	△19.6	5,833,904	5,105,907	4,598,577

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	67,370,000	63,834,031	94.8	3,535,969	△965,845	△1.5

支出済額を予算現額と比較すると3,536千円の不用額を生じました。この内訳は、労政費868千円、勤労青少年ホーム費1,864千円、勤労女性センター費804千円です。

支出済額を前年度と比較すると966千円（1.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
勤労青少年ホーム備品整備事業費 （勤労青少年ホーム費）	1,005,180	-	1,005,180	皆増
Wi-Fi設備整備事業費（ 〃 ）	1,752,223	-	1,752,223	皆増
暖房設備改修事業費（ 〃 ）	9,515,000	-	9,515,000	皆増
事業内職業訓練センター改修事業費（労政費）	-	11,613,882	△11,613,882	皆減
施設維持補修費（勤労青少年ホーム費）	817,300	3,111,119	△2,293,819	△73.7

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	13,081	12,702	379	3.0	12,469	23,770	26,020
物 件 費	18,113	15,456	2,657	17.2	15,130	31,176	14,600
維持補修費	817	2,783	△1,966	△70.6	1,106	195	195
補助費等	13,808	13,745	63	0.5	15,179	25,268	13,608
普通建設事業費	9,515	11,614	△2,099	△18.1	7,268	1,488	4,774
貸付金	8,500	8,500	-	-	8,500	10,000	10,000
計	63,834	64,800	△966	△1.5	59,652	91,898	69,197

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	134,785,548	131,996,747	97.9	2,788,801	10,653,351	8.8
水 産 業 費	13,313,000	12,275,824	92.2	1,037,176	994,086	8.8
計	148,098,548	144,272,571	97.4	3,825,977	11,647,437	8.8

支出済額を予算現額と比較すると3,826千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業振興費2,393千円、林業振興費270千円、水産業費の水産業総務費294千円、水産業振興費743千円です。

支出済額を前年度と比較すると11,647千円（8.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
有害鳥獣駆除対策経費（農林業費・農業振興費）	6,456,569	2,873,296	3,583,273	124.7
森林環境整備事業費（農林業費・林業振興費）	17,859,203	10,063,985	7,795,218	77.5
水産物ブランド化推進事業費（水産業費・水産業振興費）	2,573,310	1,042,233	1,531,077	146.9
農業次世代人材投資事業費補助金（農林業費・農業振興費）	1,423,356	3,224,273	△1,800,917	△55.9

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	12,546	9,863	2,683	27.2	9,259	8,214	7,377
物 件 費	92,935	84,340	8,595	10.2	85,124	85,629	75,007
維持補修費	1,736	1,671	65	3.9	2,962	1,888	1,977
補助費等	17,456	17,138	318	1.9	35,695	24,519	20,082
積立金	19,600	19,614	△14	△0.1	15,604	13,120	7,573
計	144,273	132,625	11,647	8.8	148,643	133,369	112,015

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,295,048,000	1,808,141,183	78.8	486,906,817	△1,760,698,081	△49.3

支出済額を予算現額と比較すると486,907千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費429,986千円、観光費42,457千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,760,698千円（49.3%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
企業誘致対策事業費（商工業振興費）	15,635,187	5,890,645	9,744,542	165.4
創業支援事業費（ 〃 ）	12,272,000	5,867,000	6,405,000	109.2
おたるプレミアム付商品券事業費（ 〃 ）	260,554,427	236,718,175	23,836,252	10.1
観光振興費（観光費）	30,568,412	21,783,753	8,784,659	40.3
トイレの洋式化等整備事業費（東小樽海水浴場公衆便所）（海水浴場対策費）	11,379,500	-	11,379,500	皆増
法面調査事業費（鯨御殿費）	6,347,000	-	6,347,000	皆増
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	924,631,000	1,116,391,000	△191,760,000	△17.2
事業継続緊急支援事業費（ 〃 ）	-	132,156,551	△132,156,551	皆減
感染防止対策協力支援金給付事業費（ 〃 ）	-	1,134,285,252	△1,134,285,252	皆減
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業補助金（ 〃 ）	-	8,351,000	△8,351,000	皆減
（仮称）堺町駐車場整備事業費（観光費）	109,622,700	334,550,400	△224,927,700	△67.2
もっとオタル観光ギフト券事業費（ 〃 ）	-	30,309,810	△30,309,810	皆減
宿泊施設誘客促進事業費（ 〃 ）	-	97,945,457	△97,945,457	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	2,653	4,384	△1,731	△39.5	2,671	5,095	1,764
物 件 費	148,528	235,037	△86,509	△36.8	139,533	170,447	102,799
維持補修費	12,805	9,750	3,055	31.3	7,502	6,601	5,918
補助費等	424,111	1,703,070	△1,278,959	△75.1	4,463,716	1,619,440	105,873
普通建設事業費	121,002	334,550	△213,548	△63.8	-	12,602	6,974
積立金	15,342	8,043	7,299	90.8	30,152	7,137	11,721
貸付金	1,079,869	1,269,185	△189,316	△14.9	1,393,942	2,342,655	1,925,433
繰出金	3,831	4,820	△989	△20.5	26,492	26,332	25,783
計	1,808,141	3,568,839	△1,760,698	△49.3	6,064,007	4,190,308	2,186,265

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	5,752,000	4,590,727	79.8	-	1,161,273	△354,278	△7.2
道路橋りょう費	3,408,652,000	2,875,000,176	84.3	97,000,000	436,651,824	△177,240,504	△5.8
河川費	52,622,000	50,991,613	96.9	-	1,630,387	14,620,559	40.2
都市計画費	1,054,381,000	1,021,725,865	96.9	-	32,655,135	△93,706,116	△8.4
住宅費	56,884,000	42,042,451	73.9	-	14,841,549	28,470,318	209.8
港湾費	1,957,848,000	1,576,372,951	80.5	277,630,000	103,845,049	162,164,336	11.5
計	6,536,139,000	5,570,723,783	85.2	374,630,000	590,785,217	△66,045,685	△1.2

支出済額を予算現額と比較すると、374,630千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、590,785千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費23,277千円、道路新設改良費122,659千円、除雪費281,252千円、都市計画費の都市景観形成事業費22,540千円、港湾費の港湾建設費77,899千円、港湾整備事業会計繰出金15,451千円です。

支出済額を前年度と比較すると66,046千円（1.2%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
臨時市道整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	340,918,000	279,394,000	61,524,000	22.0
国直轄工事費負担金（港湾費・港湾建設費）	332,661,595	201,007,926	131,653,669	65.5
若竹地区防波堤改良事業費（ 〃 ）	139,217,667	18,700,000	120,517,667	644.5
港湾整備事業会計繰出金（港湾費）	59,280,317	-	59,280,317	皆増
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,543,263,301	1,622,073,494	△78,810,193	△4.9
ロードヒーティング関係経費（ 〃 ）	375,484,612	472,375,916	△96,891,304	△20.5
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	848,287,232	927,649,996	△79,362,764	△8.6
色内ふ頭老朽化対策事業費 （港湾費・港湾建設費）	150,289,000	258,290,822	△108,001,822	△41.8
第3号ふ頭及び周辺再開発事業費（ 〃 ）	364,159,281	453,118,143	△88,958,862	△19.6

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	34,705	32,590	2,115	6.5	36,295	23,999	8,129
物件費	256,737	240,897	15,840	6.6	248,952	255,643	237,720
維持補修費	2,233,228	2,395,252	△162,024	△6.8	2,390,164	1,854,337	1,493,080
補助費等	335,142	319,850	15,292	4.8	306,248	310,036	342,968
普通建設事業費	1,766,823	1,713,595	53,229	3.1	1,507,933	1,608,832	1,259,749
積立金	1,000	36	964	2,671.9	0	0	0
貸付金	4,294	6,900	△2,606	△37.8	9,863	15,828	21,867
繰出金	938,794	927,650	11,144	1.2	989,269	1,017,475	1,139,262
計	5,570,724	5,636,769	△66,046	△1.2	5,488,724	5,086,150	4,502,776

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	397,617,000	378,703,476	95.2	18,913,524	△6,505,239	△1.7

支出済額を予算現額と比較すると18,914千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費5,276千円、非常備消防費12,877千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,505千円（1.7%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
施設改修事業費（常備消防費）	21,450,000	-	21,450,000	皆増
庁舎等改修事業費（ 〃 ）	28,675,900	-	28,675,900	皆増
救急業務高度化推進事業費（消防施設費）	74,573,588	35,368,900	39,204,688	110.8
消防・防災施設整備費（ 〃 ）	17,516,560	-	17,516,560	皆増
仮眠室整備事業費（常備消防費）	-	49,517,160	△49,517,160	皆減
機動力増強・近代化事業費（消防施設費）	-	54,036,110	△54,036,110	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	28,672	28,337	336	1.2	25,789	23,758	31,540
物件費	164,010	168,983	△4,973	△2.9	164,032	168,760	202,813
維持補修費	-	1,969	△1,969	皆減	-	-	-
補助費等	28,926	32,074	△3,148	△9.8	31,385	29,732	36,544
普通建設事業費	142,216	138,922	3,294	2.4	255,960	755,756	106,724
積立金	0	50	△50	△99.3	5,198	402	2
繰出金	14,878	14,874	5	0.0	14,994	15,184	15,272
計	378,703	385,209	△6,505	△1.7	497,358	993,592	392,895

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	116,179,618	111,230,992	95.7	-	4,948,626	△8,485,195	△7.1
小学校費	2,228,244,000	1,190,820,027	53.4	658,798,000	378,625,973	23,863,898	2.0
中学校費	783,882,000	429,336,284	54.8	299,703,000	54,842,716	18,192,680	4.4
学校給食費	539,475,000	502,706,166	93.2	-	36,768,834	4,191,173	0.8
社会教育費	604,580,071	456,464,000	75.5	137,213,171	10,902,900	△33,032,620	△6.7
社会体育費	220,576,000	211,880,953	96.1	-	8,695,047	62,111,759	41.5
計	4,492,936,689	2,902,438,422	64.6	1,095,714,171	494,784,096	66,841,695	2.4

支出済額を予算現額と比較すると、継続費逐次繰越として114,905千円、繰越明許費として980,809千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、494,784千円となりました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費52,882千円、教育振興費21,956千円、学校建設費302,480千円、中学校費の学校管理費34,145千円、教育振興費19,745千円、学校給食費の学校給食共同調理場費35,348千円です。

支出済額を前年度と比較すると66,842千円（2.4%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	570,020,490	475,397,650	94,622,840	19.9
トイレ改修事業費（中学校費・学校管理費）	55,842,000	-	55,842,000	皆増
学校給食原材料費等支援事業費 （学校給食費・学校給食管理費）	27,337,000	14,935,000	12,402,000	83.0
図書館電算機関係経費（社会教育費・図書館費）	19,059,684	4,560,144	14,499,540	318.0
総合博物館資料収蔵庫管理経費 （社会教育費・総合博物館費）	21,969,988	1,576,151	20,393,837	1,293.9
新総合体育館基本計画策定事業費 （社会体育費・総合体育館費）	14,402,540	-	14,402,540	皆増
手宮公園競技場整備事業費 （社会体育費・体育施設費）	53,896,700	5,698,000	48,198,700	845.9
トイレ改修事業費（小学校費・学校管理費）	15,529,000	89,821,000	△74,292,000	△82.7
光熱水費（ 〃 ）	85,477,585	105,923,932	△20,446,347	△19.3
長寿命化改修等事業費（中学校費・学校建設費）	-	33,605,000	△33,605,000	皆減
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	202,519,900	292,407,091	△89,887,191	△30.7
新総合体育館基本構想策定事業費 （社会体育費・総合体育館費）	-	13,471,432	△13,471,432	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	263,071	261,786	1,285	0.5	256,746	400,465	351,041
物件費	1,273,714	1,245,924	27,791	2.2	1,203,950	1,493,624	1,087,664
維持補修費	75,756	74,210	1,546	2.1	59,252	70,573	69,707
扶助費	154,382	169,240	△14,858	△8.8	169,028	175,829	173,505
補助費等	160,142	146,277	13,865	9.5	49,685	77,663	90,356
普通建設事業費	966,823	918,431	48,392	5.3	703,167	1,076,545	917,369
積立金	8,550	19,730	△11,179	△56.7	5,666	4,327	4,271
計	2,902,438	2,835,597	66,842	2.4	2,447,494	3,299,026	2,693,912

第11款 公 債 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
公債費	4,535,156,000	4,511,395,333	99.5	23,760,667	△125,295,724	△2.7

支出済額を予算現額と比較すると23,761千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子23,760千円です。

支出済額を前年度と比較すると125,296千円（2.7%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市債等元利償還金			一時借入金 利	合 計	歳出総額 に対する 割合	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	4,410,582,830	100,809,983	4,511,392,813	2,520	4,511,395,333	7.4	
前 年 度	4,541,254,987	95,379,397	4,636,634,384	13,610	4,636,647,994	7.2	
増減	金額	△130,672,157	5,430,586	△125,241,571	△11,090	△125,252,661	ポイント
	比率(%)	△2.9	5.7	△2.7	△81.5	△2.7	0.2

公債費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	-	43	△43	皆減	-	-	-
公債費	4,511,395	4,636,648	△125,253	△2.7	5,135,354	4,904,678	4,994,610
計	4,511,395	4,636,691	△125,296	△2.7	5,135,354	4,904,678	4,994,610

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	265,233,000	265,228,428	99.9	4,572	△397	△0.0
財政調整基金費	721,388,000	720,460,481	99.9	927,519	△127,141,626	△15.0
減債基金費	136,897,000	136,776,908	99.9	120,092	136,768,480	1,622,786.9
基金償還金	1,130,000	28,887	2.6	1,101,113	△21,393,092	△99.9
計	1,124,648,000	1,122,494,704	99.8	2,153,296	△11,766,635	△1.0

支出済額を予算現額と比較すると2,153千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると11,767千円（1.0%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
下水道事業会計借入金償還金	245,228,228	245,228,226	2	0.0
減債基金積立金	136,776,908	8,428	136,768,480	1,622,786.9
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	20,000,200	20,000,599	△399	△0.0
財政調整基金積立金	720,460,481	847,602,107	△127,141,626	△15.0
基金償還金	28,887	21,421,979	△21,393,092	△99.9

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	265,228	286,629	△21,401	△7.5	296,630	480,656	499,464
公債費	29	22	7	34.0	26	24	110
積立金	857,237	847,611	9,627	1.1	503,310	70,216	108,222
計	1,122,495	1,134,261	△11,767	△1.0	799,967	550,896	607,796

第13款 職員給与費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	7,970,552,000	7,830,164,664	98.2	140,387,336	△203,165,509	△2.5

支出済額を予算現額と比較すると140,387千円の不用額を生じました。この主な内訳は、給料32,348千円、職員手当等32,419千円、共済費73,991千円です。

支出済額を前年度と比較すると203,166千円（2.5%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
給料・報酬	特 別 職	24,139,800	0.3	21,473,744	0.3	2,666,056	12.4
	一 般 職	3,786,537,001	48.4	3,706,659,519	46.1	79,877,482	2.2
	会計年度任用職員	64,605,388	0.8	69,666,739	0.9	△5,061,351	△7.3
	計	3,875,282,189	49.5	3,797,800,002	47.3	77,482,187	2.0
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	93,848,000	1.2	91,588,000	1.1	2,260,000	2.5
	扶 養 手 当	101,121,713	1.3	100,469,143	1.3	652,570	0.6
	地 域 手 当	3,246,552	0.0	3,277,860	0.0	△31,308	△1.0
	住 居 手 当	100,192,260	1.3	98,325,613	1.2	1,866,647	1.9
	通 勤 手 当	74,686,637	1.0	71,750,045	0.9	2,936,592	4.1
	単身赴任手当	-	-	840,000	0.0	△840,000	皆減
	特殊勤務手当	17,636,050	0.2	29,281,930	0.4	△11,645,880	△39.8
	時間外勤務手当	193,962,312	2.5	183,093,803	2.3	10,868,509	5.9
	休日勤務手当	4,666,766	0.1	5,046,541	0.1	△379,775	△7.5
	夜間勤務手当	11,702,734	0.1	12,124,767	0.2	△422,033	△3.5
	寒冷地手当	84,133,622	1.1	82,942,876	1.0	1,190,746	1.4
	期末手当	833,564,721	10.6	802,347,924	10.0	31,216,797	3.9
	勤勉手当	670,359,690	8.6	642,079,318	8.0	28,280,372	4.4
退職手当	276,548,050	3.5	661,337,384	8.2	△384,789,334	△58.2	
児 童 手 当	52,615,000	0.7	50,595,000	0.6	2,020,000	4.0	
計	2,518,284,107	32.2	2,835,100,204	35.3	△316,816,097	△11.2	
共 済 費	北海道都市職員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,336,374,576	17.1	1,277,915,969	15.9	58,458,607	4.6
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,779,459	0.1	8,881,883	0.1	△102,424	△1.2
	社 会 保 険 料 等	91,444,333	1.2	113,632,115	1.4	△22,187,782	△19.5
	計	1,436,598,368	18.3	1,400,429,967	17.4	36,168,401	2.6
合 計	7,830,164,664	100.0	8,033,330,173	100.0	△203,165,509	△2.5	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減		3 年 度	2 年 度	元 年 度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,830,165	8,033,330	△203,166	△2.5	8,367,102	8,442,224	8,075,573
会計年度任用職員 報 酬	-	2,070	△2,070	皆減	-	-	-
特 別 職 給 与	35,353	31,631	3,722	11.8	34,388	34,246	34,056
基 本 給	3,955,511	3,878,004	77,507	2.0	3,924,374	3,983,309	3,975,778
そ の 他 の 手 当	2,126,154	2,059,859	66,296	3.2	2,123,664	2,127,148	2,121,762
退 職 手 当	276,548	661,337	△384,789	△58.2	845,403	868,608	651,934
共 済 費	1,436,598	1,400,430	36,168	2.6	1,439,274	1,428,913	1,292,042

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
予 備 費	円 30,000,000	円 10,000,000	円 △24,508,386	円 15,491,614	円 15,491,614

充用額は24,508千円で、不用額は15,492千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると、件数で1件増加し、充用額で4,033千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	件 24	円 6,428,268	% 26.2	件 25	円 20,465,379	% 71.7	件 △1	円 △14,037,111	ポ イント △45.5
民 生 費	2	395,952	1.6	1	858,000	3.0	1	△462,048	△1.4
衛 生 費	-	-	-	1	1,309,000	4.6	△1	△1,309,000	△4.6
農 林 水 産 業 費	10	3,862,548	15.8	-	-	-	10	3,862,548	15.8
商 工 費	-	-	-	1	502,143	1.8	△1	△502,143	△1.8
土 木 費	1	5,984,000	24.4	1	346,552	1.2	-	5,637,448	23.2
消 防 費	-	-	-	4	906,444	3.2	△4	△906,444	△3.2
教 育 費	13	7,837,618	32.0	16	4,154,326	14.6	△3	3,683,292	17.4
合 計	50	24,508,386	100.0	49	28,541,844	100.0	1	△4,033,458	
議決された予算額		40,000,000			50,000,000			△10,000,000	
執行率 (%)		61.3			57.1			ポ イント 4.2	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	330,745,000	335,719,596	332,600,810	100.6	99.1	12,925,490	4.0
繰入金	74,731,000	59,280,317	59,280,317	79.3	100.0	59,280,317	皆増
繰越金	3,562,000	3,562,118	3,562,118	100.1	100.0	3,562,118	皆増
諸収入	16,140,000	12,145,713	12,145,713	75.3	100.0	△1,344,602	△10.0
市債	116,300,000	114,000,000	114,000,000	98.0	100.0	39,800,000	53.6
財産収入	-	-	-	-	-	△33,889,065	皆減
計	541,478,000	524,707,744	521,588,958	96.3	99.4	80,334,258	18.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.3%で19,889千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で1,856千円の増収となりましたが、繰入金で15,451千円、諸収入で3,994千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると80,334千円（18.2%）増加しました。これは主に、財産収入で皆減しましたが、繰入金で皆増し、使用料及び手数料並びに市債でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	68,100,851	52,347,021	15,753,830	30.1	67,348,728	67,903,457	87,903,965
上屋使用料	89,569,488	86,538,008	3,031,480	3.5	82,643,260	91,259,184	90,668,048
港湾施設用地使用料	167,303,926	173,338,302	△6,034,376	△3.5	170,254,182	178,140,892	153,978,095
冷凍コンセント使用料	1,581,132	1,534,386	46,746	3.0	4,281,816	1,578,780	3,511,410
荷役機械使用料	6,045,413	5,917,603	127,810	2.2	5,483,049	6,518,310	6,281,818
計	332,600,810	319,675,320	12,925,490	4.0	330,011,035	345,400,623	342,343,336

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	958,775	863,225	95,550	11.1	-	-	-
上屋使用料	-	-	-	-	470,064	-	-
港湾施設用地使用料	2,160,011	1,109,559	1,050,452	94.7	1,264,069	780,252	2,607,516
計	3,118,786	1,972,784	1,146,002	58.1	1,734,133	780,252	2,607,516

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると59,280千円皆増しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると3,562千円皆増しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,345千円（10.0%）減少しました。これは、港湾施設電気料収入で415千円増加しましたが、保険金収入で1,760千円皆減したためです。

市債は、前年度と比較すると39,800千円（53.6%）増加しました。これは主に、資本費平準化債で36,800千円増加したためです。

財産収入は、前年度と比較すると33,889千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	245,725,000	225,936,906	91.9	19,788,094	23,073,128	11.4
公債費	295,653,000	295,652,052	99.9	948	60,823,248	25.9
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	541,478,000	521,588,958	96.3	19,889,042	83,896,376	19.2

支出済額を予算現額と比較すると19,889千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費19,788千円です。

支出済額を前年度と比較すると83,896千円（19.2%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると23,073千円（11.4%）増加しました。これは主に、管理費の委託料で14,990千円、公有財産購入費で11,359千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると60,823千円（25.9%）増加しました。これは主に、市債元金償還金で60,802千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	159,907	146,288	13,619	9.3	122,934	130,333	147,136
維持補修費	6,199	8,655	△2,456	△28.4	6,403	6,309	6,148
補助費等	11,739	14,366	△2,628	△18.3	7,076	2,140	48,888
普通建設事業費	48,092	33,554	14,538	43.3	26,700	105,400	610,300
公債費	295,652	234,829	60,823	25.9	212,698	232,978	274,962
繰出金	-	-	-	-	100,573	64,431	24,008
計	521,589	437,693	83,896	19.2	476,384	541,590	1,111,442

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△62,842	3,562	△66,405	△1,864.2	89,309	75,695	24,008

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,830,000	19,509,644	18,911,564	106.1	96.9	△391,882	△2.0
繰入金	5,838,000	3,830,867	3,830,867	65.6	100.0	△989,225	△20.5
諸収入	13,290,000	12,179,802	12,026,177	90.5	98.7	△222,080	△1.8
計	36,958,000	35,520,313	34,768,608	94.1	97.9	△1,603,187	△4.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.1%で2,189千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で1,082千円の増収となりましたが、繰入金で2,007千円、諸収入で1,264千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,603千円（4.4%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	5,786,154	6,066,906	△280,752	△4.6	4,352,881	3,855,981	4,644,275
施設使用料	13,125,410	13,236,540	△111,130	△0.8	13,138,210	12,967,000	12,865,500
計	18,911,564	19,303,446	△391,882	△2.0	17,491,091	16,822,981	17,509,775

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			数量・金額	比率			
	トン	トン	トン	%	トン	トン	トン
市場取扱量	17,151	19,915	△2,764	△13.9	19,779	17,332	12,207
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,928,722	2,022,306	△93,584	△4.6	1,450,965	1,285,331	1,548,095

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると989千円（20.5%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると222千円（1.8%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で211千円減少したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管理費	36,908,000	34,768,608	94.2	2,139,392	△891,227	△2.5
予備費	50,000	-	-	50,000	-	-
公債費	-	-	-	-	△711,960	皆減
計	36,958,000	34,768,608	94.1	2,189,392	△1,603,187	△4.4

支出済額を予算現額と比較すると2,189千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の報酬126千円、需用費1,373千円、委託料572千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,603千円（4.4%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると891千円（2.5%）減少しました。これは主に、公課費で101千円増加しましたが、需用費で1,111千円、役務費で117千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると712千円皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	12,991	12,704	286	2.3	13,321	11,815	11,663
物件費	16,129	16,538	△409	△2.5	15,710	14,284	13,820
維持補修費	4,694	5,558	△864	△15.5	5,076	6,078	8,399
補助費等	955	860	95	11.1	1,014	209	742
公債費	-	712	△712	皆減	712	712	712
計	34,769	36,372	△1,603	△4.4	35,833	33,098	35,336

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△3,831	△4,820	989	△20.5	△6,594	△5,278	△6,986

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,664,260,000	1,824,253,647	1,684,498,860	101.2	92.3	3,436,819	0.2
国庫支出金	15,201,000	15,090,000	15,090,000	99.3	100.0	15,090,000	皆増
道支出金	10,259,114,000	10,059,438,164	10,059,438,164	98.1	100.0	△146,641,306	△1.4
財産収入	176,000	9,069	9,069	5.2	100.0	280	3.2
繰入金	1,366,520,000	1,338,625,041	1,338,625,041	98.0	100.0	81,064,818	6.4
繰越金	157,576,000	157,576,131	157,576,131	100.1	100.0	△30,401,109	△16.2
諸収入	5,010,000	19,966,692	18,034,446	360.0	90.3	△7,200,945	△28.5
計	13,467,857,000	13,414,958,744	13,273,271,711	98.6	98.9	△84,651,443	△0.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.6%で194,585千円の減収となりました。これは主に、国民健康保険料で20,239千円、諸収入で13,024千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で199,676千円、繰入金で27,895千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると84,651千円(0.6%)減少しました。これは主に、国庫支出金で皆増し、国民健康保険料及び繰入金でそれぞれ増加しましたが、道支出金、繰越金及び諸収入でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し101.2%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で47千円の減収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で20,286千円の増収となったためです。

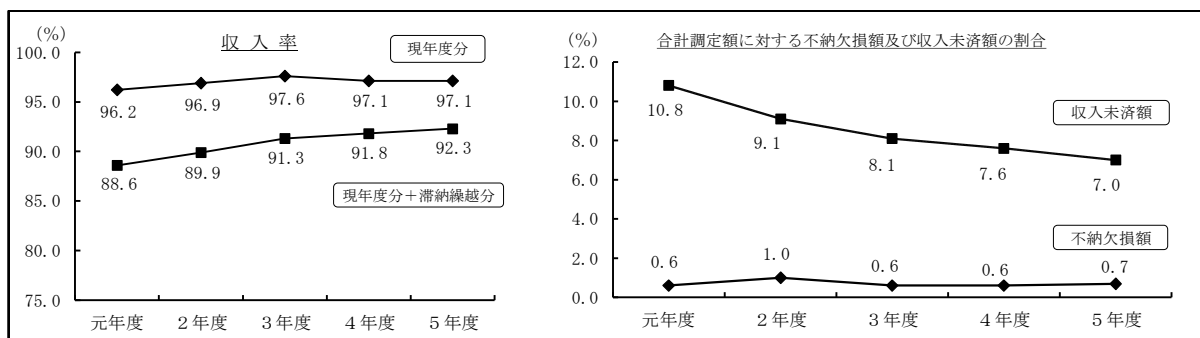
また、収入済額を前年度と比較すると3,437千円(0.2%)増加しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
一般被保険者	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
	1,824,247	1,684,492	92.3	1,830,361	1,681,047	91.8	3,445	0.2	0.5
現年度分	1,686,176	1,638,107	97.1	1,680,904	1,631,468	97.1	6,639	0.4	-
滞納繰越分	138,071	46,386	33.6	149,457	49,579	33.2	△3,194	△6.4	0.4
退職被保険者等	7	7	100.0	31	15	49.8	△9	△56.7	50.2
滞納繰越分	7	7	100.0	31	15	49.8	△9	△56.7	50.2
合 計	1,824,254	1,684,499	92.3	1,830,392	1,681,062	91.8	3,437	0.2	0.5
現年度分	1,686,176	1,638,107	97.1	1,680,904	1,631,468	97.1	6,639	0.4	-
滞納繰越分	138,077	46,392	33.6	149,488	49,594	33.2	△3,202	△6.5	0.4

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は92.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と同率でした。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し99.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると15,090千円皆増しました。これは主に、国庫補助金の高齢者医療制度円滑運営事業費補助金で14,961千円増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し98.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると146,641千円(1.4%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で146,784千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し5.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると3.2%増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金で、予算現額に対し98.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると81,065千円(6.4%)増加しました。これは、一般会計繰入金で32,553千円、基金繰入金で48,512千円それぞれ増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると30,401千円(16.2%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると7,201千円(28.5%)減少しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,146,715,041	円 1,114,162,223	円 1,086,671,233	円 1,036,118,783	円 1,072,446,400	
事 務 費 分	178,271,697	178,632,452	184,853,087	176,084,956	172,965,405	
保 険 基 盤 安 定 分	529,160,352	505,247,820	473,246,883	416,474,784	432,037,236	
保 険 者 支 援 分	238,052,229	235,299,571	227,662,976	244,296,176	250,564,248	
未 就 学 児 均 等 割 割	2,659,251	2,679,695	-	-	-	
保 險 料 分	107,412	-	-	-	-	
産 前 産 後 保 険 料 分	11,773,859	8,742,465	10,917,987	14,163,927	9,505,981	
出 産 育 児 一 時 金 分	186,056,000	183,281,000	189,451,000	184,240,000	206,573,000	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	634,241	279,220	539,300	858,940	800,530	
保 險 料 減 免 分	歳 出 総 額	13,182,078,452	13,200,347,023	13,483,824,018	13,408,073,046	14,001,709,459
歳出総額に占める割合	8.7%	8.4%	8.1%	7.7%	7.7%	

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	385,565,000	346,236,639	89.8	39,328,361	10,480,662	3.1
保険給付費	10,034,574,000	9,816,517,718	97.8	218,056,282	△104,249,386	△1.1
国民健康保険事業費納付金	2,852,085,000	2,852,085,000	100.0	-	128,760,000	4.7
共同事業拠出金	3,000	527	17.6	2,473	196	59.2
基金積立金	155,314,000	129,686,652	83.5	25,627,348	△54,567,377	△29.6
諸支出金	39,316,000	37,551,916	95.5	1,764,084	1,307,334	3.6
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	13,467,857,000	13,182,078,452	97.9	285,778,548	△18,268,571	△0.1

支出済額を予算現額と比較すると285,779千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費39,328千円、保険給付費の療養諸費208,733千円です。

支出済額を前年度と比較すると18,269千円（0.1%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると10,481千円（3.1%）増加しました。これは主に、総務管理費の一般管理費で3,779千円減少しましたが、保健事業費で14,081千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると104,249千円（1.1%）減少しました。これは主に、療養諸費の高額療養費で21,539千円増加しましたが、療養給付費で120,862千円減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると128,760千円（4.7%）増加しました。これは主に、一般被保険者医療給付費分で128,205千円増加したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると59.2%増加しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると54,567千円（29.6%）減少しました。

諸支出金は、道支出金の超過交付額返還金で、前年度と比較すると1,307千円（3.6%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	192,511	193,800	△1,289	△0.7	197,995	189,219	186,795
物件費	139,317	130,588	8,730	6.7	120,826	119,846	111,334
補助費等	12,720,564	12,691,705	28,859	0.2	13,069,966	13,066,645	13,623,767
積立金	129,687	184,254	△54,567	△29.6	95,037	32,363	79,814
計	13,182,078	13,200,347	△18,269	△0.1	13,483,824	13,408,073	14,001,709

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
使用料及び手数料	520,480,000	561,179,588	504,147,749	96.9	89.8	△12,179,938	△2.4
国庫支出金	154,615,000	118,212,000	118,212,000	76.5	100.0	2,230,000	1.9
財産収入	16,000	1,108	1,108	6.9	100.0	△24	△2.1
繰入金	43,339,000	34,492,324	34,492,324	79.6	100.0	31,873,544	1,217.1
繰越金	3,854,000	3,854,651	3,854,651	100.1	100.0	△25,911,736	△87.1
諸収入	2,679,000	8,273,363	8,201,065	306.1	99.1	5,649,784	221.4
市債	171,100,000	143,000,000	143,000,000	83.6	100.0	48,200,000	50.8
計	896,083,000	869,013,034	811,908,897	90.6	93.4	49,861,630	6.5

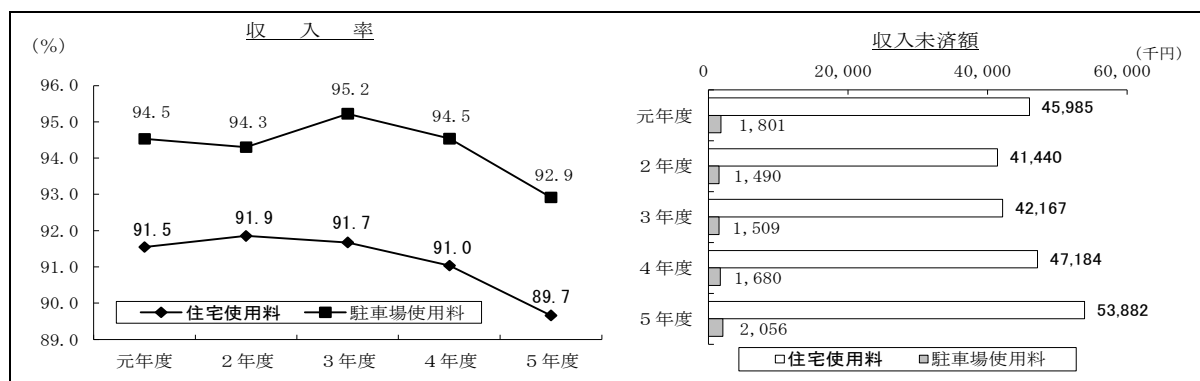
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は90.6%で84,174千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で16,332千円、国庫支出金で36,403千円、市債で28,100千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると49,862千円（6.5%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料並びに繰越金で減少しましたが、繰入金及び市債でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度 円	4年度 円	比較増減		3年度 円	2年度 円	元年度 円
			金額 円	比率 %			
住宅使用料	475,495,830	486,370,285	△10,874,455	△2.2	499,787,803	512,831,420	524,957,991
駐車場使用料	27,930,251	29,069,320	△1,139,069	△3.9	30,077,443	31,326,189	31,991,106

収入率及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は、住宅使用料952千円、駐車場使用料78千円で、前年度と比較すると339千円増加しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると2,230千円（1.9%）増加しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると2.1%減少しました。

繰入金は、基金繰入金と一般会計繰入金で、前年度と比較すると31,874千円（1,217.1%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると25,912千円（87.1%）減少しました。

諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると5,650千円（221.4%）増加しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると48,200千円（50.8%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	603,069,000	519,514,948	86.1	83,554,052	41,922,377	8.8
公債費	292,914,000	292,393,949	99.8	520,051	11,793,904	4.2
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	896,083,000	811,908,897	90.6	84,174,103	53,716,281	7.1

支出済額を予算現額と比較すると84,174千円の不用額を生じました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費34,471千円、住宅建築費49,083千円です。

支出済額を前年度と比較すると53,716千円（7.1%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると41,922千円（8.8%）増加しました。これは主に、住宅管理費の工事請負費で60,751千円減少しましたが、住宅建築費の工事請負費で77,209千円皆増し、委託料で34,919千円増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると11,794千円（4.2%）増加しました。これは、市債利子で2,649千円減少しましたが、市債元金償還金で14,443千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	73,893	77,606	△3,714	△4.8	74,091	72,111	81,501
物件費	94,791	93,328	1,463	1.6	92,315	91,824	97,842
維持補修費	70,887	78,873	△7,986	△10.1	83,101	88,379	93,736
補助費等	15,270	17,703	△2,433	△13.7	15,458	16,436	14,994
普通建設事業費	262,994	208,520	54,474	26.1	173,388	210,844	121,263
公債費	292,394	280,600	11,794	4.2	273,708	275,732	275,777
積立金	1,680	1,562	118	7.6	1,882	1,937	3,558
繰出金	-	-	-	-	29,127	-	-
計	811,909	758,193	53,716	7.1	743,069	757,261	688,671

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△35,082	△26,012	△9,070	34.9	12,336	25,228	14,367

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,650,109,000	2,665,198,015	2,648,365,131	99.9	99.4	△34,838,351	△1.3
国庫支出金	4,009,308,000	4,112,169,959	4,112,169,959	102.6	100.0	24,699,974	0.6
支払基金交付金	3,931,588,000	3,821,899,707	3,821,899,707	97.2	100.0	△17,740,776	△0.5
道支出金	2,131,414,000	2,061,065,683	2,061,065,683	96.7	100.0	△83,867,184	△3.9
財産収入	549,000	36,241	36,241	6.6	100.0	4,015	12.5
繰入金	2,587,514,000	2,364,514,876	2,364,514,876	91.4	100.0	18,399,746	0.8
繰越金	609,823,000	609,822,475	609,822,475	99.9	100.0	283,852,532	87.1
諸収入	200,000	7,646,073	3,366,965	1,683.5	44.0	2,593,444	335.3
計	15,920,505,000	15,642,353,029	15,621,241,037	98.1	99.9	193,103,400	1.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.1%で299,264千円の減収となりました。これは主に、国庫支出金で102,862千円増収となりましたが、支払基金交付金で109,688千円、繰入金で222,999千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると193,103千円（1.3%）増加しました。これは主に、保険料、支払基金交付金及び道支出金でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金、繰入金及び繰越金でそれぞれ増加したためです。

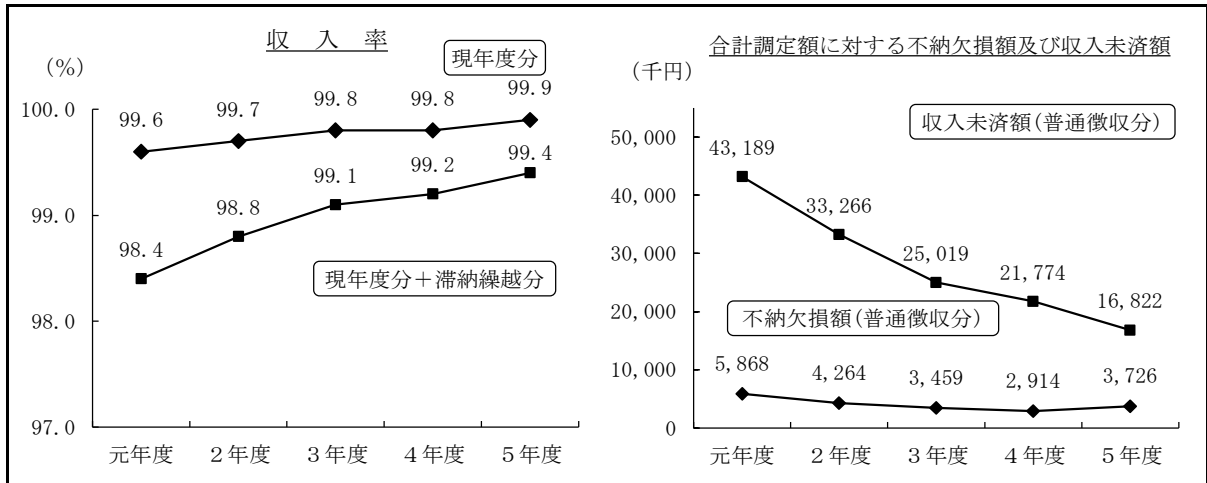
保険料は、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。これは、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で1,589千円の増収となりましたが、普通徴収現年度分で2,926千円、普通徴収滞納繰越分で407千円それぞれ減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると34,838千円（1.3%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,414,083	2,417,609	100.1	2,449,129	2,452,139	100.1	△34,530	△1.4	-
現年度分	2,414,083	2,417,609	100.1	2,449,129	2,452,139	100.1	△34,530	△1.4	-
普 通 徴 収	251,115	230,756	91.9	255,490	231,064	90.4	△308	△0.1	1.5
現年度分	229,387	222,727	97.1	230,566	222,464	96.5	263	0.1	0.6
滞納繰越分	21,727	8,029	37.0	24,923	8,601	34.5	△571	△6.6	2.5
合 計	2,665,198	2,648,365	99.4	2,704,619	2,683,203	99.2	△34,838	△1.3	0.2
現年度分	2,643,471	2,640,336	99.9	2,679,696	2,674,603	99.8	△34,267	△1.3	0.1
滞納繰越分	21,727	8,029	37.0	24,923	8,601	34.5	△571	△6.6	2.5

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は37.0%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し102.6%の収入率となりました。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金で56,872千円、国庫補助金の調整交付金で45,989千円それぞれ増収となったためです。

また、収入済額を前年度と比較すると24,700千円(0.6%)増加しました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で5,589千円、保険者機能強化推進交付金で9,336千円それぞれ減少しましたが、国庫補助金の介護保険事業費補助金で3,588千円皆増し、国庫負担金の介護給付費負担金で39,341千円増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し97.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると17,741千円(0.5%)減少しました。これは、介護給付費交付金で14,461千円、地域支援事業支援交付金で3,280千円それぞれ減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し96.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると83,867千円(3.9%)減少しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で83,620千円減少したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し6.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると4千円(12.5%)増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と介護給付費準備基金繰入金で、予算現額に対し91.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると18,400千円(0.8%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると283,853千円(87.1%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると2,593千円(335.3%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	313,491,000	278,893,015	89.0	34,597,985	9,497,925	3.5
保険給付費	14,336,118,000	13,644,689,171	95.2	691,428,829	84,952,892	0.6
地域支援事業費	735,214,000	714,590,922	97.2	20,623,078	13,504,101	1.9
基金積立金	227,840,000	227,327,483	99.8	512,517	28,264,121	14.2
諸支出金	306,842,000	303,167,170	98.8	3,674,830	214,133,560	240.5
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,920,505,000	15,168,667,761	95.3	751,837,239	350,352,599	2.4

支出済額を予算現額と比較すると751,837千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費14,511千円、介護認定審査会費18,067千円、保険給付費の介護サービス等諸費655,824千円、介護予防サービス等諸費19,443千円、高額介護サービス等費15,477千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費12,510千円です。

支出済額を前年度と比較すると350,353千円（2.4%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると9,498千円（3.5%）増加しました。これは主に、介護認定審査会費で7,022千円減少しましたが、総務管理費で16,412千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると84,953千円（0.6%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で67,984千円、介護予防サービス等諸費で12,071千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると13,504千円（1.9%）増加しました。これは主に、一般介護予防事業費で1,545千円減少しましたが、包括的支援事業・任意事業費で2,345千円、介護予防・生活支援サービス事業費で12,688千円それぞれ増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると28,264千円（14.2%）増加しました。

諸支出金は、国庫支出金等の超過交付額返還金等で、前年度と比較すると214,134千円（240.5%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	5年度	4年度	比較増減		3年度	2年度	元年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	197,536	194,522	3,014	1.5	194,808	195,956	190,172
物件費	283,276	275,407	7,868	2.9	274,587	248,573	282,196
扶助費	32,118	34,516	△2,397	△6.9	38,875	54,612	52,882
補助費等	14,428,410	14,114,807	313,603	2.2	14,228,841	14,002,234	14,044,047
積立金	227,327	199,063	28,264	14.2	235,104	217,702	303,639
計	15,168,668	14,818,315	350,353	2.4	14,972,214	14,719,077	14,872,937

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
	円	円	円	%	%	金額 円	比率 %
後期高齢者 医療保険料	1,670,328,000	1,627,905,133	1,621,061,683	97.1	99.6	10,510,406	0.7
繰入金	778,992,000	762,609,015	762,609,015	97.9	100.0	94,616,941	14.2
繰越金	70,213,000	70,212,140	70,212,140	99.9	100.0	4,192,120	6.3
諸収入	10,503,000	9,316,336	9,316,336	88.7	100.0	△47,155,807	△83.5
計	2,530,036,000	2,470,042,624	2,463,199,174	97.4	99.7	62,163,660	2.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.4%で66,837千円の減収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で49,266千円、繰入金で16,383千円、諸収入で1,187千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると62,164千円(2.6%)増加しました。これは、諸収入で減少しましたが、後期高齢者医療保険料、繰入金及び繰越金でそれぞれ増加したためです。

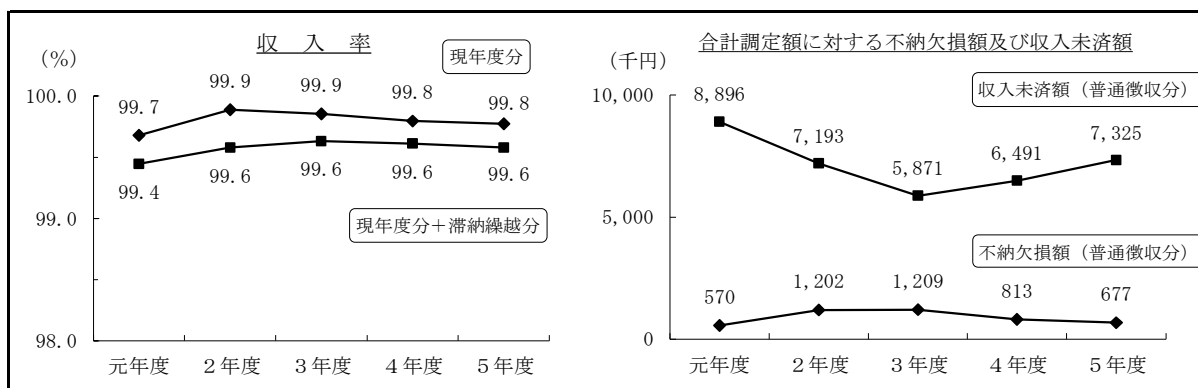
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し97.1%の収入率となりました。これは主に、普通徴収現年度分で35,537千円の増収となりましたが、特別徴収現年度分で84,642千円の減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
特 別 徴 収	776,935	777,593	100.1	787,501	788,247	100.1	△10,654	△1.4	-
現年度分	776,935	777,593	100.1	787,501	788,247	100.1	△10,654	△1.4	-
普 通 徴 収	850,970	843,468	99.1	829,304	822,304	99.2	21,164	2.6	△0.1
現年度分	844,834	840,499	99.5	823,698	819,655	99.5	20,844	2.5	-
滞納繰越分	6,136	2,970	48.4	5,606	2,649	47.3	321	12.1	1.1
合 計	1,627,905	1,621,062	99.6	1,616,805	1,610,551	99.6	10,510	0.7	-
現年度分	1,621,769	1,618,092	99.8	1,611,199	1,607,902	99.8	10,190	0.6	-
滞納繰越分	6,136	2,970	48.4	5,606	2,649	47.3	321	12.1	1.1

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率でした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は48.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると94,617千円（14.2%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると4,192千円（6.3%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると47,156千円（83.5%）減少しました。これは主に、受託事業収入で33,618千円皆減し、雑入で13,473千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	支出済額		不用額 円	対前年度支出済額増減	
		金額 円	執行率 %		金額 円	比率 %
総務費	128,544,000	112,877,658	87.8	15,666,342	8,089,882	7.7
後期高齢者医療広域連合納付金	2,398,992,000	2,275,930,726	94.9	123,061,274	50,886,628	2.3
諸支出金	2,000,000	881,630	44.1	1,118,370	△109,870	△11.1
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,530,036,000	2,389,690,014	94.5	140,345,986	58,866,640	2.5

支出済額を予算現額と比較すると140,346千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費14,802千円、後期高齢者医療広域連合納付金123,061千円、諸支出金の償還金及び還付加算金1,118千円です。

支出済額を前年度と比較すると58,867千円（2.5%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると8,090千円（7.7%）増加しました。これは主に、保健事業費の委託料で6,432千円増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると50,887千円（2.3%）増加しました。これは主に、保険料等負担金で33,669千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると110千円（11.1%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	5年度 千円	4年度 千円	比較増減		3年度 千円	2年度 千円	元年度 千円
			金額 千円	比率 %			
人件費	51,508	50,349	1,160	2.3	44,185	38,631	37,338
物件費	59,947	54,435	5,512	10.1	42,099	34,911	34,014
補助費等	2,278,234	2,226,039	52,195	2.3	2,170,071	2,139,701	2,060,120
計	2,389,690	2,330,823	58,867	2.5	2,256,355	2,213,243	2,131,472